

## 第 22 回

# 大阪市債権回収対策会議

## 資 料



## 議題 1

### 平成 28 年度決算見込における未収債権の状況について

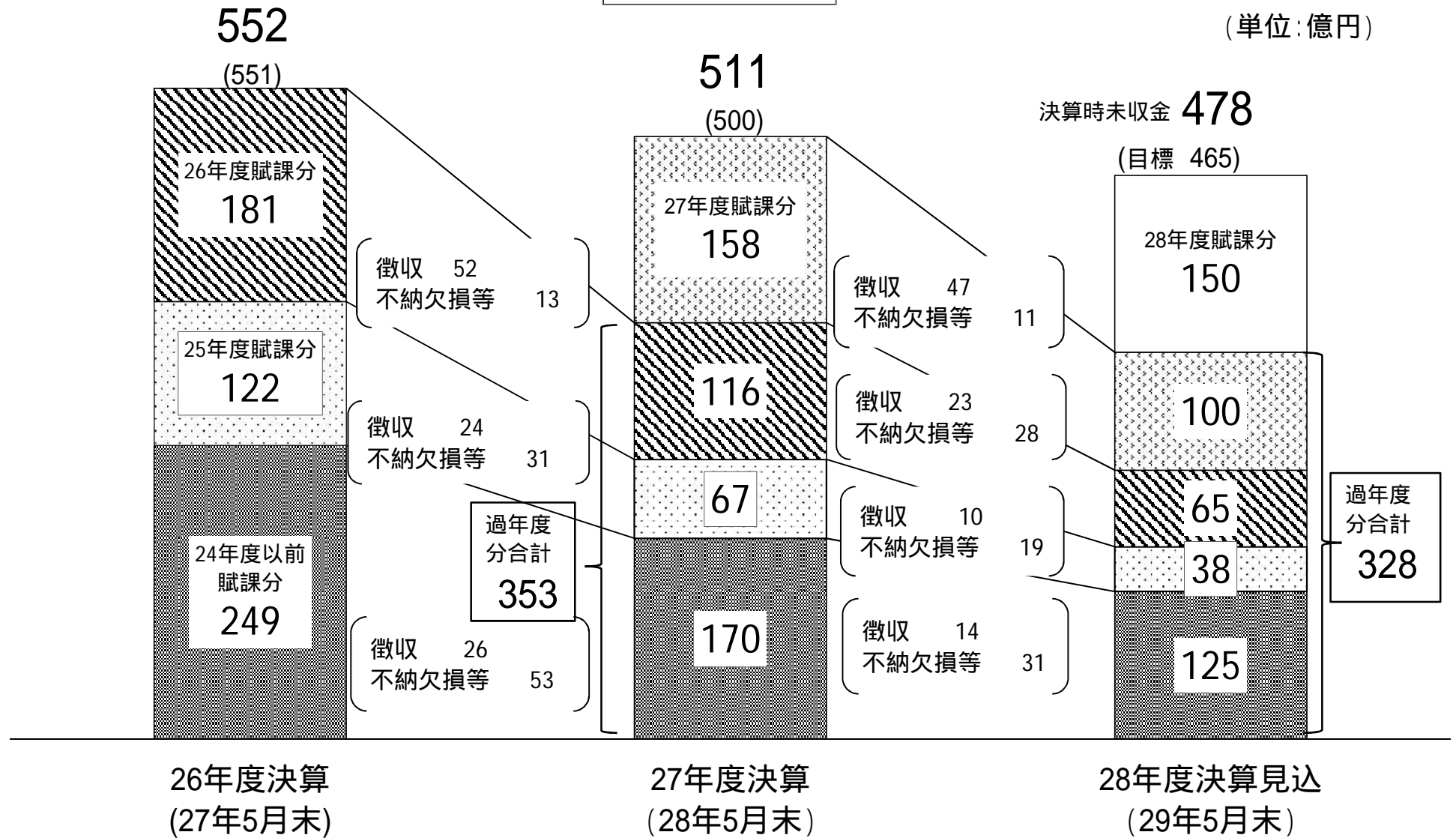
( 1 ) 平成 28 年度決算見込における未収金の状況 P 1 ~

( 2 ) 平成 28 年度の目標達成状況及び重点取組事項の実施状況 P 6 ~



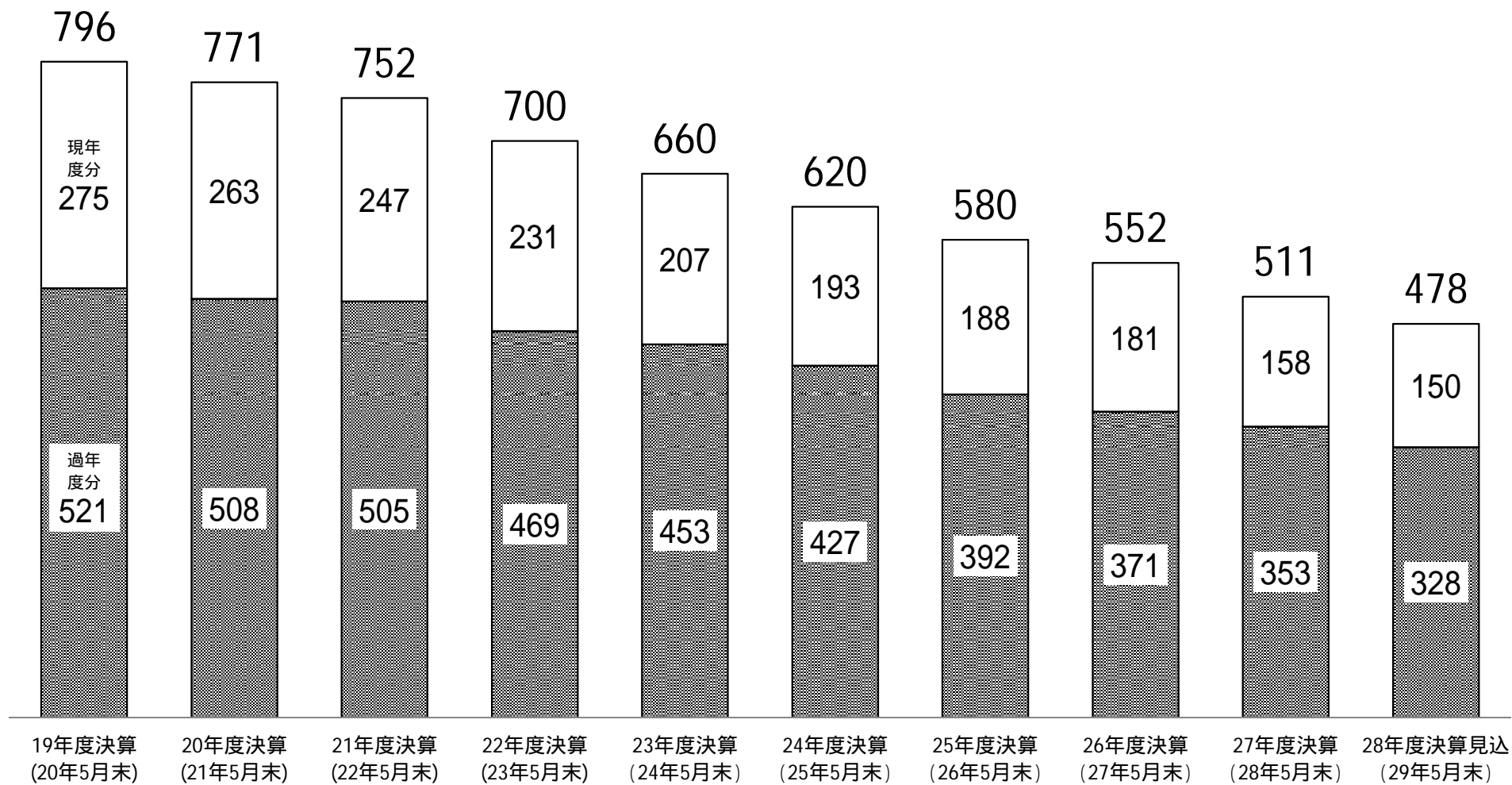
未収金の状況  
(中期的な目標)

(単位: 億円)



# 未収金の状況 (平成19年度～)

(単位:億円)



## 28年度決算見込における未収金の主な内訳

上段( ):27年度

下段:28年度

(単位:百万円)

	前年度決算時 未収金残高	今年度徴収済額 【過年度分】	不納欠損処理等 【過年度分】	決算見込未収金 【過年度分】	現年度賦課分 未収金	決算見込未収金計
	上段( )26年度決算 27年度決算時 A	28年4月～29年3月 B	28年4月～29年3月 C	29年3月末 D = A - B - C	29年5月末 E	28年度決算見込 F = D + E
国民健康保険料	( 21,116 ) 19,072	( 4,478 ) 3,981	( 5,098 ) 4,641	( 11,540 ) 10,450	( 7,532 ) 6,935	( 19,072 ) 17,385
市税	( 16,293 ) 14,031	( 4,108 ) 3,685	( 2,499 ) 2,423	( 9,686 ) 7,923	( 4,345 ) 4,007	( 14,031 ) 11,930
生活保護費返還金	( 7,222 ) 8,034	( 168 ) 193	( 298 ) 472	( 6,756 ) 7,369	( 1,278 ) 1,268	( 8,034 ) 8,637
介護保険料	( 2,159 ) 2,187	( 351 ) 356	( 758 ) 740	( 1,050 ) 1,091	( 1,137 ) 1,069	( 2,187 ) 2,160
住宅使用料	( 952 ) 823	( 146 ) 151	( 139 ) 83	( 667 ) 589	( 156 ) 148	( 823 ) 737
保育所保育料	( 506 ) 383	( 199 ) 165	( 71 ) 52	( 236 ) 166	( 147 ) 86	( 383 ) 252
その他の債権	( 6,959 ) 6,601	( 768 ) 841	( 841 ) 556	( 5,350 ) 5,204	( 1,251 ) 1,499	( 6,601 ) 6,703
合 計	( 55,207 ) 51,131	( 10,218 ) 9,372	( 9,704 ) 8,967	( 35,285 ) 32,792	( 15,846 ) 15,012	( 51,131 ) 47,804

【内訳】

一般会計	( 29,173 ) 27,310	( 4,845 ) 4,539	( 3,313 ) 3,258	( 21,015 ) 19,513	( 6,295 ) 6,166	( 27,310 ) 25,679
特別会計	( 26,034 ) 23,821	( 5,373 ) 4,832	( 6,391 ) 5,710	( 14,270 ) 13,279	( 9,551 ) 8,846	( 23,821 ) 22,125

## 28年度決算見込における未収金の所属別状況

参考資料

(単位:千円)

所 属	27年度決算 未収金残高 A	28年度徴収済額 〔過年度分〕 B	28年度不納欠損処理等 〔過年度分〕 C	28年度決算見込 〔過年度分〕 D = A - B - C	28年度賦課分 未収金〔現年度分〕 E	28年度決算見込未収金計 F = D + E
人 事 室	1,683	72	0	1,611	16	1,627
区 役 所	1,274	1,094	-1	181	878	1,059
危 機 管 理 室	141,461	5,722	0	135,739	0	135,739
経 済 戦 略 局	64,695	1,955	124	62,616	40,195	102,811
中 央 卸 売 市 場	17,197	3,301	0	13,896	4,197	18,093
市 民 局	1,669	772	-290	1,187	7	1,194
財 政 局	14,031,242	3,685,027	2,423,137	7,923,078	4,007,285	11,930,363
契 約 管 財 局	53,837	14,401	4,596	34,840	13,236	48,076
都 市 計 画 局	543	186	0	357	0	357
福 祉 局	31,427,678	4,809,040	6,012,580	20,606,058	10,002,225	30,608,283
健 康 局	1,363	224	0	1,139	230	1,369
こ ども 青 少 年 局	1,442,202	264,066	86,545	1,091,591	191,311	1,282,902
環 境 局	149,789	105,024	-1,303	46,068	2,513	48,581
都 市 整 備 局	2,504,779	186,514	198,096	2,120,169	362,285	2,482,454
建 設 局	261,063	138,985	24,831	97,247	130,078	227,325
港 湾 局	564,641	21,026	212,186	331,429	71,546	402,975
消 防 局	1,227	274	0	953	0	953
交 通 局	496	0	0	496	0	496
水 道 局	165,737	77,559	-12,892	101,070	66,268	167,338
教 育 委 員 会 事 務 局	298,888	56,560	20,125	222,203	120,054	342,257
合 計	51,131,464	9,371,802	8,967,734	32,791,928	15,012,324	47,804,252
	24以前分16,985,048	24以前分1,366,339	24以前分3,070,316	24以前分12,548,393		24以前分12,548,393
	25賦課分6,727,202	25賦課分975,607	25賦課分1,942,766	25賦課分3,808,829		25賦課分3,808,829
	26賦課分11,573,059	26賦課分2,332,731	26賦課分2,773,048	26賦課分6,467,280		26賦課分6,467,280
	27賦課分15,846,155	27賦課分4,697,125	27賦課分1,181,604	27賦課分9,967,426		27賦課分9,967,426
						28賦課分15,012,324



# 平成27年度決算における未収金の解消に向けた対策のまとめ

平成27年度  
決算時未収金 511億円

徴収できたもの 94億円  
不納欠損処分等したもの 89億円

328億円  
(平成28年度  
決算見込)

回収債権  
法的手続きを含む徴収  
対策に取組むもの  
[185億円]

整理債権  
債務者が生活困窮状態  
で回復が望めないなど回  
収が極めて困難なもの  
[143億円]

処分したもののうち、換価  
前のもの  
[16億円]

分割納付等(時効の中断)  
により徴収しているもの  
[20億円]

交渉中のもの  
[149億円]

執行停止・徴収停止等の  
決定を行ったものや時効  
年限を経過したもの  
[127億円]

生活困窮状態や死亡・行  
方不明等で徴収見込みの  
ないもの  
[16億円]

市税における効果的・効率的な徴収対策  
を基本にした、全市的な取組の方針

速やかに換価等ができるように努める

完済に至るまで納付状況を常時管理し、確実に履行するよう努める

安易に時効を迎えることなく、徴収できるもの・法的処分に移行するもの・分割納付に応じるもの等に区分したうえで、「債権管理マニュアル」等に沿って、着実に滞納整理を行う

状況等が改善すれば、執行停止・徴収停止等を取消す  
状況の変化が無ければ、次のとおり取組を実施  
・公債権: 執行停止の継続等により債権が消滅すれば速やかに不納欠損処分  
・私債権: 時効年限の経過等の状況に応じて、債権放棄等の検討

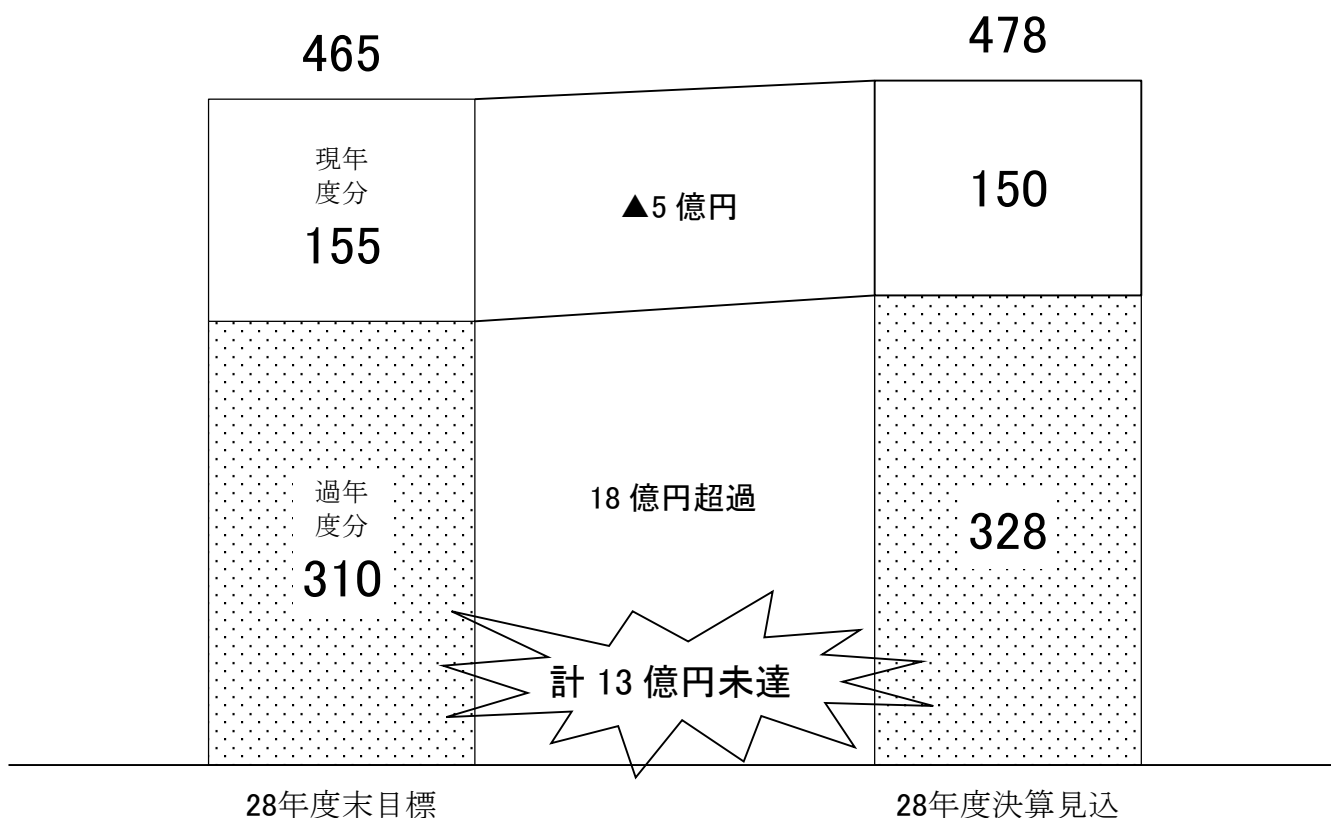
速やかに執行停止・徴収停止等の手続きを行う

## (2) 平成 28 年度の目標達成状況及び重点取組事項の実施状況

### 1. 市全体の目標金額の達成状況（平成 28 年度決算見込）

#### 目標達成状況

(単位:億円)



※未収金が発生している債権の徴収率

合計	94.8%
現年度	98.5%
過年度	21.3%

合計	94.6%
現年度	98.4%
過年度	18.6%

未収金残高目標 465 億円に対して、平成 28 年度決算見込における未収金残高は 478 億円であり、目標を達成することができなかった。

現年・過年度別にみると、現年度分は、出納整理期間の取組等もあって、目標を上回る削減を達成したが、過年度分は、確実に時効の中断手続きを行うことにより、不納欠損処理額が計画策定時の見込みよりも減少したことや、回収困難な焦げ付き事案が増えつつあること等から、目標を達成することができなかった。

債権別にみると、市税、保育所保育料、住宅使用料が目標を大きく上回る削減を達成できたが、国民健康保険料等が目標を達成できなかった。

今後とも、確実な回収・整理等を行っていく必要がある。

# 未収金残高目標(所属別)との比較

(単位:千円)

所 属	H27年度末 未収金残高 A	H28年度末 未収金残高(目標) B	H28年度末 未収金残高 C	H27～H28 削減額 C-A	目標額との比較 C-B
人 事 室	1,683	1,387	1,627	▲ 56	240
区 役 所	1,274	40	1,059	▲ 215	1,019
危 機 管 理 室	141,461	108,825	135,739	▲ 5,722	26,914
経 済 戦 略 局	64,695	10,598	102,811	38,116	92,213
中 央 卸 売 市 場	17,197	18,919	18,093	896	▲ 826
市 民 局	1,669	415	1,194	▲ 475	779
財 政 局	14,031,242	12,305,846	11,930,363	▲ 2,100,879	▲ 375,483
契 約 管 財 局	53,837	40,438	48,076	▲ 5,761	7,638
都 市 計 画 局	543	357	357	▲ 186	0
福 祉 局	31,427,678	28,305,558	30,608,283	▲ 819,395	2,302,725
健 康 局	1,363	608	1,369	6	761
こ ども 青 少 年 局	1,442,202	1,365,832	1,282,902	▲ 159,300	▲ 82,930
環 境 局	149,789	44,917	48,581	▲ 101,208	3,664
都 市 整 備 局	2,504,779	2,363,202	2,482,454	▲ 22,325	119,252
建 設 局	261,063	236,334	227,325	▲ 33,738	▲ 9,009
港 湾 局	564,641	619,949	402,975	▲ 161,666	▲ 216,974
消 防 局	1,227	578	953	▲ 274	375
交 通 局	496	0	496	0	496
水 道 局	165,737	157,539	167,338	1,601	9,799
教 育 委 員 会 事 務 局	298,888	229,690	342,257	43,369	112,567
合 計	51,131,464	45,811,032	47,804,252	▲ 3,327,212	1,993,220

各所属のチャレンジ額(努力目標額)が含まれているので、大阪市全体の目標額465億円と一致しない

# 未収金残高目標(債権別)との比較

## 主要債権

(単位:百万円)

	所属	H27年度末 未収金残高 A	H28年度末 未収金残高(目標) B	H28年度末 未収金残高 C	H27～H28 削減額 C-A	目標額との比較 C-B
国民健康保険料	福祉局	19,072	16,751	17,385	▲ 1,687	634
市 税	財政局	14,031	12,306	11,930	▲ 2,101	▲ 376
生活保護費返還金	福祉局	8,034	8,392	8,637	603	245
介護保険料	福祉局	2,187	1,886	2,160	▲ 27	274
住宅使用料	都市整備局	823	773	737	▲ 86	▲ 36
保育所保育料	こども青少年局	383	377	252	▲ 131	▲ 125

## その他主要債権

	所属	H27年度末 未収金残高 A	H28年度末 未収金残高(目標) B	H28年度末 未収金残高 C	H27～H28 削減額 C-A	目標額との比較 C-B
災害援護資金貸付金	危機管理室	141	109	136	▲ 5	27
生活保護法指定 医療機関等返還金	福祉局	404	233	406	2	173
大学奨学費貸付金 返還金収入	福祉局	100	55	85	▲ 15	30
国民健康保険料(不現住)	福祉局	171	0	381	210	381
国民健康保険給付費 返還金	福祉局	244	128	281	37	153
後期高齢者医療保険料	福祉局	564	468	558	▲ 6	90
介護保険給付費不正・不当利得 返還金及び加算金	福祉局	164	4	150	▲ 14	146
児童扶養手当返還金	こども青少年局	174	174	180	6	6
児童福祉施設徴収金	こども青少年局	78	47	75	▲ 3	28
母子父子寡婦福祉貸付金	こども青少年局	752	742	730	▲ 22	▲ 12
土地賃貸料	環境局	130	30	30	▲ 100	0
不正入居等損害金 (市営住宅)	都市整備局	1,636	1,546	1,537	▲ 99	▲ 9
下水道使用料	建設局	232	222	197	▲ 35	▲ 25
土地賃貸料 (一般会計)	港湾局	249	275	198	▲ 51	▲ 77
土地賃貸料 (港営事業会計)	港湾局	182	238	0	▲ 182	▲ 238
過年度土地賃貸料損害金	港湾局	114	107	169	55	62
給 水 料	水道局	129	127	114	▲ 15	▲ 13
高等学校等奨学金 貸付金返還金	教育委員会 事務局	142	63	134	▲ 8	71
学 校 給 食 費	教育委員会 事務局	113	127	161	48	34

## 【 内 訳 】

	H27年度末 未収金残高 A	H28年度末 未収金残高(目標) B	H28年度末 未収金残高 C	H27～H28 削減額 C-A	目標額との比較 C-B
一 般 会 計	27,310	25,150	25,679	▲ 1,631	529
特 別 会 計	23,821	20,661	22,125	▲ 1,696	1,464

一般会計、特別会計の合計458.11億円は、各債権のチャレンジ額(努力目標額)が含まれているので、大阪市全体の目標額465億円と一致しない

## 2. 目標達成のための重点取組事項の実施状況(第20回市債権回収対策会議で設定)

取組1：強制徴収できる公債権については、財産調査（給与・預金等）を強化し、納付能力があるすべての滞納者に対して滞納処分を徹底。また、口座振替勧奨等による納期内納付率向上の取組によって新規未収金の発生を抑制。

目標達成のため下記の取組を実施した。

なお、取組状況については、ヒアリング等により各所属に確認した。

強制徴収できる公債権の差押え

(平成28年度27,657件【前年度実績：24,829件】)

主な債権の差押え実施状況(件数)	
市税	19,049
国民健康保険料	7,130
介護保険料	450
保育所保育料	422

「OJTによる徴収事務担当者の育成」の実施

・6所属7名参加(前期4名、後期3名)

口座振替勧奨等による納期内納付率向上の取組

・多くの債権で口座振替加入勧奨を実施。

取組2：強制徴収できない公債権及び私債権については、預金、給与収入等を有するなど納付能力がある滞納者に対して、支払督促を始めとする厳正な法的手続きを実施。

目標達成のため下記の取組を実施した。

以前から法的手続きを実施している債権の中には、取組が進んで実施件数が減少している債権もある一方、新規で法的手続きを実施した債権もある。

引続き積極的に実施していく必要がある。

法的手続きの実施状況

(平成28年度：14債権891件【前年度実績：17債権1,146件】)

主な債権の法的手続き実施状況(件数)	
住宅使用料	507
不正入居等損害金	206
学校給食費	156

取組 3：私債権について、債務者の状況を精査し、回収不能な債権については、債権放棄を始めとする適正な未収債権の整理を実施。

従来からの課題であった母子父子寡婦福祉貸付金等、複数の債権について債権放棄の手続きを行い、従来からの取組が広がりを見せつつあるため、今後も引き続き、適正な未収債権の整理を実施する必要がある。

なお、法的に回収不能かどうかの検討については、大阪市債権管理・回収アドバイザーを積極的に活用する。

#### 債権放棄の実施状況

(平成 28 年度 13 債権 464,069 千円【前年度実績：6 債権 543,366 千円】)

取組 4：平成 28 年度中に時効を迎える債権については、最大限時効中断の措置を取る。

行方不明等により不可能な場合を除き、債務承認書、分納誓約書の取得など、時効中断のために最大限取組を実施した。なお、取組状況については、ヒアリング等により各所属に確認した。

## 議題 2

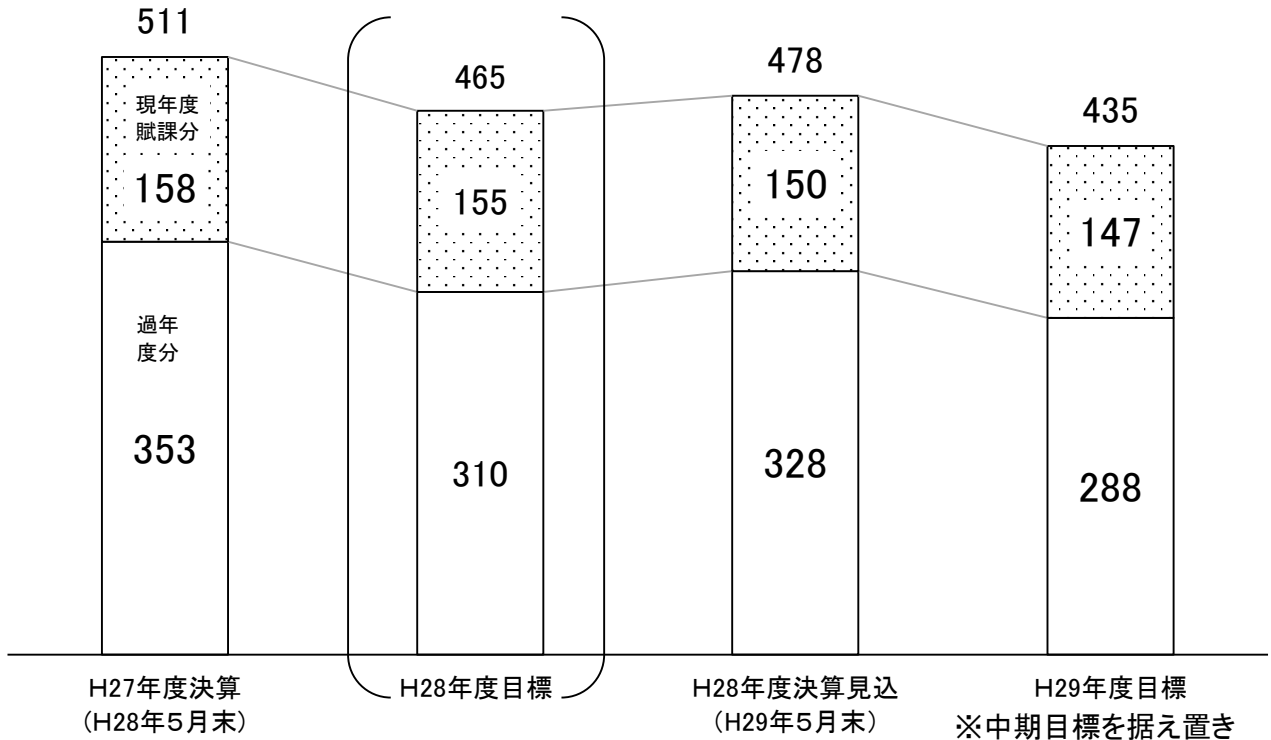
### 平成 29 年度の目標及び具体処理策について

# 1. 平成 29 年度の未収金残高目標について

平成 29 年度末	未収金残高	435 億円	(平成 28 年度末 478 億円)
現年度分	147 億円	(平成 28 年度比	△ 3 億円)
過年度分	288 億円	(平成 28 年度比	△ 40 億円)

未収金の推移(イメージ)

(単位:億円)



※未収金が発生している債権の徴収率

合計	94.3%
現年度	98.4%
過年度	18.8%

合計	94.6%
現年度	98.4%
過年度	18.6%

合計	95.0%
現年度	98.5%
過年度	22.6%

平成 28 年度の目標達成状況で記載のとおり、平成 28 年度の決算見込については、目標と比較して、未収金残高が 13 億円増加することとなった。

平成 29 年度は、現年度徴収率をさらに向上させること、過年度対策として集中整理期間を設け、効果的効率的な回収を図ること、破産等により回収困難な債権については債権整理を行っていくこと等、過年度対策を図っていくことによる改善を見込んでおり、平成 29 年度の目標については、第 20 回対策会議で確認したとおり目標を据え置き、引き続き未収金対策に取り組むこととする。

なお、徴収状況によっては、随時、大阪市債権回収対策推進会議の開催などによって、進捗管理を強化することとする。



# 未収金残高目標(所属別)

(単位:千円)

所 属	H27年度末 未収金残高	H28年度末 未収金残高	H29年度末 未収金残高(目標)
人 事 室	1,683	1,627	1,627
区 役 所	1,274	1,059	861
危 機 管 理 室	141,461	135,739	107,346
経 済 戦 略 局	64,695	102,811	9,776
中 央 卸 売 市 場	17,197	18,093	19,007
市 民 局	1,669	1,194	310
財 政 局	14,031,242	11,930,363	10,952,703
契 約 管 財 局	53,837	48,076	40,899
都 市 計 画 局	543	357	357
福 祉 局	31,427,678	30,608,283	26,990,685
健 康 局	1,363	1,369	861
こ ども 青 少 年 局	1,442,202	1,282,902	1,182,524
環 境 局	149,789	48,581	38,383
都 市 整 備 局	2,504,779	2,482,454	2,184,339
建 設 局	261,063	227,325	199,849
港 湾 局	564,641	402,975	397,021
消 防 局	1,227	953	881
交 通 局	496	496	0
水 道 局	165,737	167,338	152,572
教 育 委 員 会 事 務 局	298,888	342,257	241,341
合 計	51,131,464	47,804,252	42,521,342

各所属のチャレンジ額(努力目標額)が含まれているので、大阪市全体の目標額435億円と一致しない

# 未収金残高目標(債権別)

## 主要債権

(単位:百万円)

	所属	H27年度末 未収金残高	H28年度末 未収金残高	H29年度末 未収金残高(目標)
国民健康保険料	福祉局	19,072	17,385	15,063
市 税	財政局	14,031	11,930	10,953
生活保護費返還金	福祉局	8,034	8,637	9,086
介護保険料	福祉局	2,187	2,160	1,686
住宅使用料	都市整備局	823	737	655
保育所保育料	こども青少年局	383	252	224

## その他主要債権

(単位:百万円)

	所属	H27年度末 未収金残高	H28年度末 未収金残高	H29年度末 未収金残高(目標)
災害援護資金貸付金	危機管理室	141	136	107
生活保護法指定 医療機関等返還金	福祉局	404	406	185
大学奨学費貸付金 返還金収入	福祉局	100	85	27
国民健康保険料(不現住)	福祉局	171	381	0
国民健康保険給付費 返還金	福祉局	244	281	118
後期高齢者医療保険料	福祉局	564	558	487
介護保険給付費不正・不当利得 返還金及び加算金	福祉局	164	150	3
児童扶養手当返還金	こども青少年局	174	180	173
児童福祉施設徴収金	こども青少年局	78	75	46
母子父子寡婦福祉貸付金	こども青少年局	752	730	722
土地賃貸料	環境局	130	30	25
不正入居等損害金 (市営住宅)	都市整備局	1,636	1,537	1,485
下水道使用料	建設局	232	197	183
土地賃貸料 (一般会計)	港湾局	249	198	196
土地賃貸料 (港営事業会計)	港湾局	182	0	0
過年度土地賃貸料損害金	港湾局	114	169	167
給 水 料	水道局	129	114	113
高等学校等奨学金 貸付金返還金	教育委員会 事務局	142	134	4
学 校 給 食 費	教育委員会 事務局	113	161	195

## 【 内 訳 】

	H27年度末 未収金残高	H28年度末 未収金残高	H29年度末 未収金残高(目標)
一 般 会 計	27,310	25,679	24,026
特 別 会 計	23,821	22,125	18,495

一般会計、特別会計の合計425.21億円は、各債権のチャレンジ額(努力目標額)が含まれているので、大阪市全体の目標額435億円と一致しない

## 2．目標達成のための重点取組事項

- ( 1 ) 強制徴収できる公債権については、財産調査（給与・預金等）を強化し、納付能力があるすべての滞納者に対して滞納処分を徹底。
- ( 2 ) 強制徴収できない公債権及び私債権については、預金、給与収入等を有するなど納付能力がある滞納者に対して、支払督促を始めとする厳正な法的手続きを実施。
- ( 3 ) 私債権について、債務者の状況を精査し、回収不能な債権については、放棄を始めとする適正な未収債権の整理を実施。
- ( 4 ) 平成 29 年度中に時効を迎える債権については、行方不明等により不可能な場合を除き、債務承認書、分納誓約書の取得など、時効中断のため最大限取組を実施。
- ( 5 ) 口座振替勧奨等による納期内納付率向上の取組によって新規未収金の発生を抑制。

## 3．主要債権の目標及び具体処理策について

- ・ 国民健康保険料 P16～
- ・ 市税 P18～
- ・ 生活保護費返還金 P20～
- ・ 介護保険料 P24～
- ・ 住宅使用料 P28～
- ・ 保育所保育料 P32～
- ・ 市債権回収対策室 P34～
- ・ その他主要債権 P36～

## 4．行政区別の未収金残高目標について P41～

# 未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 福祉局生活福祉部保険年金課

## 1. 債権名(債権区分)

国民健康保険料	区分: 公債権(強制徴収できる)
---------	------------------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	21,116,049 千円	27実績	19,072,000 千円	29目標	15,063,306 千円
28目標	16,751,429 千円	28実績	17,384,749 千円	現年度	6,471 百万円
〔 現年度: 6,714 百万円 〕		〔 現年度: 6,935 百万円 〕		〔 過年度: 8,592 百万円 〕	
〔 過年度: 10,037 百万円 〕		〔 過年度: 10,450 百万円 〕			

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績	86.8%	27実績	88.0%	28目標	88.8%	28実績	88.6%	29目標	89.0%
	整理率	26実績	86.8%	27実績	88.0%	28目標	88.8%	28実績	88.6%	29目標	89.0%
過年度	徴収率	26実績	18.2%	27実績	21.6%	28目標	23.0%	28実績	21.5%	29目標	24.4%
	整理率	26実績	44.1%	27実績	45.3%	28目標	47.4%	28実績	45.2%	29目標	50.6%

## 4. 28年度決算での未収金残高の状況

	合計	1,167,915 件	17,384,749 千円	118,813 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	28年度賦課分	496,887 件	6,934,976 千円	
	27年度以前賦課分	671,028 件	10,449,773 千円	

### 回収債権

計	972,444 件	14,385,580 千円
処分したもののうち、換価前のもの	33,166 件	583,613 千円
分納誓約・徴収猶予等	29,945 件	465,591 千円
交渉中	909,333 件	13,336,376 千円

### 整理債権

計	195,471 件	2,999,169 千円
処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		
執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの	98,425 件	1,452,361 千円
時効年限を経過したもの	77,945 件	1,274,567 千円
生活困窮状態で履行見込みのないもの		
当該債権について破産による免責決定があるもの		
相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		
死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの	19,101 件	272,241 千円

## 5. 28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### 目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	B1	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### 現年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
引き続きページ口座振替受付サービスを活用した積極的な口座振替の勧奨を実施するとともに、今年度より新たにWeb口座振替受付サービスを開始し、口座振替率の向上を行った。そして、滞納整理チームによる区職員に対する直接指導を引き続き行い、職員の更なる能力アップ・組織体制の強化を図る。また、区長マネジメントによる各区の特性の応じた様々な収納率向上に向けた取り組みも継続実施して行っていく。さらに、任期付職員(弁護士)により、区において不動産以外に財産を有しない滞納者について、滞納処分を進めるための公売を行い、さらなる収入額確保の取り組みの強化に努め、未収金残高目標及び目標徴収率の達成を目指す。 また、各区において適正な執行停止が行えるよう、局として助言・指導を行う。	・民間業者による訪問徴収等業務徴収率は4月末現在で53.6%となっており、目標値の48.5%に対して+5.1ポイント上回っており、口座振替加入率についても昨年度を0.9ポイント上回る46.9%となっているところである。 ・引き続き「区独自取り組み」を柱とし、口座振替の基本化やページ口座振替受付サービス等納付環境の整備を行うとともに、「滞納整理チーム」による滞納整理業務を強化した結果、保険料収納率(現年度賦課分)は対前年度+0.6%アップの88.6%と伸びを示しているところである。



課題	改善策
25年度から実施の区独自取り組みにおいては、4年目となったこともあり、より一層、区の特性に応じた対策を区の創意工夫により実施していることから従前に比べ、ニーズに合った取り組みが実施されているところである。その結果、28実績にもあるとおり徴収率の改善に至ったところであるが、徴収率は全市目標に到達していないことから、引き続きより一層の収入額確保へ向け区局が一丸となって取り組む必要がある。	「6.29年度の取組内容」のとおり

過年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
引き続きページー口座振替受付サービスを活用した積極的な口座振替の勤奨を実施するとともに、今年度より新たにWeb口座振替受付サービスを開始し、口座振替率の向上を行った。そして、滞納整理チームによる区職員に対する直接指導を引き続き行い、職員の更なる能力アップ・組織体制の強化を図る。また、区長マネジメントによる各区の特性に応じた様々な収納率向上に向けた取り組みも継続実施して行っていく。さらに、任期付職員(弁護士)により、区において不動産以外に財産を有しない滞納者について、滞納処分を進めるための公売を行い、さらなる収入額確保の取り組みの強化に努め、未収金残高目標及び目標徴収率の達成を目指す。 また、各区において適正な執行停止が行えるよう、局として助言・指導を行う。	「区独自取り組み」や「滞納整理チーム」、「市債権回収対策室」による滞納処分の強化により財産調査世帯数は前年度比+14,175世帯の171,119世帯、差押予告世帯数は前年度比+5,568世帯の18,258世帯、差押え世帯数は前年度比+1,389件の6,537件といずれも大幅な伸びを示しているところである。



課題	改善策
・徴収率の達成に向け、より一層の収入額確保へ向け区局が一丸となって取り組む必要がある。	「6.29年度の取組内容」のとおり

6.29年度の取組内容 (5.「28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

現年度分及び過年度分
引き続きページー口座振替受付サービスを活用した積極的な口座振替の勤奨を実施するとともに、再任用職員による区職員に対する直接指導を行い、職員の更なる能力アップ・組織体制の強化を図る。また、区長マネジメントによる各区の特性に応じた様々な収納率向上に向けた取り組みも継続実施して行っていく。さらに、弁護士職員により、不動産公売を前提とした積極的な差押えを行い、さらなる収入額確保の取り組みの強化に努め、未収金残高目標及び目標徴収率の達成を目指す。 また、引き続き各区において適正な執行停止が行えるよう、局として助言・指導を行っていく。

(参考)28年度実績及び29年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)  
平成28年度実績未集計(平成29年6月現在)  
平成27年度政令指定都市収納率実績(現年度) 20市中19位

# 未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 財政局税務部収税課

## 1. 債権名(債権区分)

市税	区分: 公債権(強制徴収できる)
----	------------------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	16,293,030 千円	27実績	14,030,546 千円	29目標	10,952,700 千円
28目標	12,305,841 千円	28実績	11,929,900 千円		
〔 現年度: 4,670 百万円 〕		〔 現年度: 4,007 百万円 〕		〔 現年度: 4,601 百万円 〕	
〔 過年度: 7,636 百万円 〕		〔 過年度: 7,923 百万円 〕		〔 過年度: 6,352 百万円 〕	

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 99.3%	27実績 99.3%	28目標 99.3%	28実績 99.4%	29目標 99.3%
	整理率	26実績 99.3%	27実績 99.3%	28目標 99.3%	28実績 99.4%	29目標 99.3%
過年度	徴収率	26実績 22.1%	27実績 25.4%	28目標 28.0%	28実績 26.8%	29目標 30.0%
	整理率	26実績 37.8%	27実績 40.6%	28目標 45.6%	28実績 43.5%	29目標 46.8%

## 4. 28年度決算での未収金残高の状況

	合計	653,477 件	11,929,900 千円	132,493 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	28年度賦課分	198,915 件	4,007,110 千円	
	27年度以前賦課分	454,562 件	7,922,790 千円	

### 回収債権

	計	373,207 件	7,059,700 千円
処分したもののうち、換価前のもの		50,208 件	1,502,226 千円
分納誓約・徴収猶予等		23,652 件	612,317 千円
交渉中		299,347 件	4,945,157 千円

### 整理債権

	計	280,270 件	4,870,200 千円
処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円
執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		280,270 件	4,870,200 千円
時効年限を経過したもの		件	千円
生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円
当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円
相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円
死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円

## 5. 28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### 目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
A	A	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### 現年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>差押件数: 15,000件(昨年度実績: 18,056件)</li> <li>給与照会件数: 18,000件(昨年度実績: 30,127件)</li> <li>確定申告書等の資料閲覧件数: 5,000件(昨年度実績: 6,267件)</li> <li>インターネット公売実施回数: 4回(昨年度実績: 8回)</li> <li>合同公売実施回数: 3回(昨年度実績: 3回)</li> <li>搜索実施回数: 30回(昨年度実績: 48回)</li> <li>納税推進センターにおける納付約束に係る履行率: 85%以上(昨年度実績: 87.0%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>差押件数: 19,049件(昨年度実績: 18,056件)</li> <li>給与照会件数: 31,832件(昨年度実績: 30,127件)</li> <li>確定申告書等の資料閲覧件数: 6,182件(昨年度実績: 6,267件)</li> <li>インターネット公売実施回数: 7回(昨年度実績: 8回)</li> <li>合同公売実施回数: 3回(昨年度実績: 3回)</li> <li>搜索実施回数: 55回(昨年度実績: 48回)</li> <li>納税推進センターにおける納付約束に係る履行率: 87.5%(昨年度実績: 87.0%)</li> </ul>



課題	改善策
平成30年度に予定されている個人市・府民税の大 阪府からの税源移譲により、現年課税分徴収率の押 下げ、未収金の増加が見込まれる。このため現年課 税分徴収率99.3%の目標達成に向けた取組みを検討 する必要がある。	個人市・府民税(普通徴収)については、徴収率が 低いことから、個人市・府民税の特別徴収への切替 促進を図る。 また、平成28年度に導入したWeb口座振替受付 サービス、クレジット収納及び平成29年度から開始し た納付のうっかり忘れを防止する「納期限お知らせ メール」の利用勧奨を行い、納期内納付率の向上を 図る。

過年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
平成28年7月から10月を集中整理期間とし、平成 24・25年度課税に係る滞納事案のうち、年税10万円 以上(基幹2税目は期別25,000円以上)の対象事案の 60%以上を徴収、処分、停止等により整理	・対象事案数:7,155件 ・処 理 件 数:5,452件 ・整 理 率:76.2%



課題	改善策
今年度実施した取組みの成果を踏まえ、課税後3年 程度が経過した事案について継続して特別対策に取り 組む必要があるとともに、滞納件数、金額の約半分 を占める滞納税額10万円から100万円までの滞納事 案について、計画的に整理する必要がある。	課税後3年以上が経過している平成26年度の滞納 事案について、処理方針に基づき、効率的に整理を 図れるよう、金額段階による対象を定め、徴収、処 分、停止等による60%の整理目標を設定し、確実に 整理を図る。 また、未収金残高の5割以上を占める滞納税額10 万円から100万円までの滞納事案について、事務処 理体制の検討、集中整理期間を設定した取組みなど、 各市税事務所の特徴に合わせた取組みにより、 未収金残高の圧縮に取り組む。

6. 29年度の取組内容 (5.「28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>現年度分</p> <p>昨年同様の取り組みを行う。平成29年度の数値目標は次のとおり(納税推進センターに係る事務以外は過年度も対象)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・差押件数:15,000件(昨年度実績:19,049件)</li> <li>・給与照会件数:18,000件(昨年度実績31,832件)</li> <li>・確定申告書等の資料閲覧件数:5,000件(昨年度実績:6,182件)</li> <li>・インターネット公売実施回数:4回(昨年度実績:5回)</li> <li>・合同公売実施回数:3回(昨年度実績:3回)</li> <li>・搜索実施回数:30回(昨年度実績:55回)</li> <li>・納税推進センターにおける納付約束に係る履行率:85%以上(昨年度実績:87.5%)</li> </ul> <p>過年度分</p> <p>平成29年7月から10月を集中整理期間とし、平成26年度課税に係る滞納事案のうち、年税10万円以上(基幹2税目は期別25,000円以上)の対象事案の60%以上を徴収、処分、停止等により整理。 また、未収金残高の5割以上を占める滞納税額10万円から100万円までの滞納事案のうち、特に滞納税額の割合の高い滞納税額10万円以上20万円未満事案について、期間を定めて集中的に整理する。</p>
--

(参考)28年度実績及び29年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)  
集計中

# 未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 福祉局生活福祉部保護課

## 1. 債権名(債権区分)

生活保護費返還金(保護費収入)	区分: 公債権(強制徴収できない) 公債権(強制徴収できる)
-----------------	-----------------------------------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	7,221,882 千円	27実績	8,034,319 千円		
28目標	8,391,777 千円	28実績	8,637,380 千円	29目標	9,086,334 千円
(現年度: 1,494 百万円)		(現年度: 1,268 百万円)		(現年度: 1,276 百万円)	
(過年度: 6,898 百万円)		(過年度: 7,369 百万円)		(過年度: 7,810 百万円)	

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 62.5%	27実績 63.7%	28目標 65.7%	28実績 63.5%	29目標 65.7%
	整理率	26実績 62.5%	27実績 63.7%	28目標 65.7%	28実績 63.5%	29目標 65.7%
過年度	徴収率	26実績 2.4%	27実績 2.3%	28目標 5.8%	28実績 2.4%	29目標 5.2%
	整理率	26実績 12.8%	27実績 6.5%	28目標 14.1%	28実績 8.3%	29目標 9.6%

## 4. 28年度決算での未収金残高の状況

	合計	66,843 件	8,637,380 千円	60,624 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	28年度賦課分	17,173 件	1,268,395 千円	
	27年度以前賦課分	49,670 件	7,368,985 千円	

### 回収債権

	計	22,382 件	3,111,473 千円
処分したもののうち、換価前のも		0 件	0 千円
分納誓約・徴収猶予等		630 件	148,203 千円
交渉中		21,752 件	2,963,270 千円

### 整理債権

	計	44,461 件	5,525,907 千円
処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		0 件	千円
執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		42,615 件	5,219,327 千円
時効年限を経過したもの		件	千円
生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円
当該債権について破産による免責決定があるもの		86 件	45,540 千円
相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		1 件	4,471 千円
死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		1,759 件	256,569 千円

## 5. 28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### 目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
B1	うち現年度	うち過年度
	A	B1

- A: 目標を達成
- B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)
- B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### 現年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>・口座振替勧奨の更なる徹底により、さらなる振替件数の増加を図り、徴収率の向上と未収額の圧縮に努める。</li> <li>・本債権は、そもそも資力に乏しい生活保護受給者が債務者であるため、分割による納付を承認する際の納付金額が少額にならざるを得ない状況にある。しかしながら、少額の分割金額が恒常化することのないよう、分割承認時や可能な限り半年度ごとに年間納付額の見直しを図るなど、ケースワーカーからの指導のもと綿密な納付計画を立てるよう指導を行い、未収額の圧縮に努めていく。</li> <li>・滞納が発生した場合の対応として、特に受給中の被保護者に対して、滞納状況の把握、速やかな納付督促、督促状の発送、債務承認書の徴収など適正な運用を図ることで、未収の長期化を未然に防ぐこととする。</li> <li>・平成26年7月の生活保護法改正により、法第78条徴収金については、本人の申し出により保護費からの徴収が可能となったため、現行の取り組みと併せて適切に実施することにより、収入額の増額を図っていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・徴収率の向上を図るため推進した口座振替件数は、着実に増加している。</li> <li>28年度 44,423件(前年比1,728件増)</li> <li>・課長会において、法第78条徴収金の活用状況を共有し、さらなる活用を依頼した。</li> <li>28年度 3,400件(前年比2,012件増)</li> <li>・出納整理期間中については、前年度に比して徴収率の低下がみられた現年度の法第63条返還金について、重点的な納付指導を行うよう周知した。</li> </ul>



課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> <li>生活保護受給中のため資力に乏しい債務者であり、分割による納付を承認する際の納付金額も低額にならざるを得ない状況にあり、また、徴収自体も非常に困難な債権である。</li> <li>平成26年7月の生活保護法改正により、法第78条徴収金については、本人の申し出により保護費からの徴収が可能となったが、法改正から3年であり、制度が浸透しきれてない。</li> <li>法第63条返還金については、本人の申し出により保護費から徴収できないため、法改正の必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>低額の分割納付額が恒常化することのないよう、可能な限り単年度ごとに年間納付額の見直しや口座振替の勧奨の強化などを図るなど、ケースワーカー指導のもと綿密な納付計画を立てるよう指導を行い、未収額の圧縮に努める。</li> <li>返還決定後の債権については、未収の発生防止に努め、滞納が発生した場合には速やかに督促・催告等の適正な運用を図ることで、未収の長期化を未然に防止する。</li> <li>法第78条徴収金については、本人の申し出による保護費からの徴収を推進し、制度や実務を浸透させるため事務研修会等の開催を検討する。</li> <li>法第63条返還金については、本人の申し出による保護費からの徴収ができるよう、国に法改正の要望をする。</li> </ul>

過年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>各債権については、時効管理の徹底を行い、時効中断措置の適切な処理を徹底していくとともに、時効年限が経過した債権については、不納欠損処分を行っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>督促状の発送、債務承認書の徴収などにより、時効中断措置の適正な実施の取り組みを行っている。</li> <li>時効年限を経過した債権については、不納欠損処分を行っており、平成28年度末には、3,174件473,707千円の不納欠損処分を実施した。(前年比444件193,082千円増)</li> <li>行方不明の債務者の居所確認や相続人を判明させるための戸籍謄本等の公用請求での確認作業については、非常に多くの対象者がいることなどからなかなか進んでいないのが現状であったが、監査時等での指導により徐々に作業に着手されるものが増加している。</li> </ul>



課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> <li>失踪での保護廃止の者や債務者が死亡した者の債権について、適切な管理をし、時効年限を経過した債権については、不納欠損処分を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>適切に債権の管理等ができるよう、監査時や事務研修会等を通じ、情報の共有やスキルアップに努める。</li> </ul>

6. 29年度の取組内容 (5. 「28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>現年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>口座振替勧奨の更なる徹底により、さらなる振替件数の増加を図り、徴収率の向上と未収額の圧縮に努める。</li> <li>本債権は、そもそも資力に乏しい生活保護受給者が債務者であるため、分割による納付を承認する際の納付金額が少額にならざるを得ない状況にある。しかしながら、少額の分割金額が恒常化することのないよう、分割承認時や可能な限り単年度ごとに年間納付額の見直しを図るなど、ケースワーカーからの指導のもと綿密な納付計画を立てるよう指導を行う。</li> <li>ケースワーカーに対し、家庭訪問時等において、債権の有無、納付状況の確認、債権を有する者への納付指導と指導状況を記録に残すことの徹底を求め、ケースワーカー、債務者双方に債権に対する意識づけの徹底を図る。</li> <li>滞納が発生した場合の対応として、特に受給中の被保護者に対して、滞納状況の把握、速やかな納付督促、督促状の発送、債務承認書の徴収など適正な運用を図ることで、未収の長期化を未然に防ぐ。</li> <li>平成26年7月の生活保護法改正により、法第78条徴収金については、本人の申し出により保護費からの徴収が可能となったため、現行の取り組みと併せて適切に実施することにより、収入額の増額を図る。また、法改正から3年であり、申し出による徴収制度について、課長会等を通じての周知、制度や実務を浸透させるための事務研修会等の開催を検討し、活用件数の増加を図る。</li> <li>10年年金が施行されるため、適切な事務処理により新たな債権とならないよう、周知徹底する。</li> </ul> <p>過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各債権については、時効管理の徹底を行い、時効中断措置の適切な処理を徹底していくとともに、時効年限が経過した債権については、不納欠損処分を行っている。</li> <li>適切に債権の管理等ができるよう、監査時や事務研修会等を通じ、情報の共有やスキルアップを図る。</li> </ul>
--

(参考) 28年度実績及び29年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

生活保護費返還金等については、各自治体で当該年度における調定手法を含む債権管理方法が異なることから、実績等について比較対象が異なること、また、横並びの比較を行うことが難しいものであるためしていない。

区役所で徴収事務を行っている債権の状況(平成28年度決算見込)

債権名: 生活保護費返還金

上段[ ]: 27年度

下段: 28年度

(単位: 千円)

	現年度			過年度			
	調定額	徴収済額	徴収率	調定額	徴収済額	不納欠損額	徴収率
	(A)	(B)	(B ÷ A × 100)	(a)	(b)	(c)	(b ÷ a × 100)
北区	[ 51,535 ]	[ 34,308 ]	[ 66.6% ]	[ 178,298 ]	[ 2,771 ]	[ 263 ]	[ 1.6% ]
	78,387	62,280	79.5%	192,312	3,846	24,765	2.0%
都島区	[ 83,925 ]	[ 52,798 ]	[ 62.9% ]	[ 184,409 ]	[ 4,247 ]	[ 2,485 ]	[ 2.3% ]
	97,709	69,159	70.8%	209,087	4,047	12,198	1.9%
福島区	[ 36,481 ]	[ 28,704 ]	[ 78.7% ]	[ 31,991 ]	[ 1,838 ]	[ 4,027 ]	[ 5.7% ]
	35,321	21,934	62.1%	36,387	2,779	928	7.6%
此花区	[ 46,353 ]	[ 32,692 ]	[ 70.5% ]	[ 154,726 ]	[ 2,184 ]	[ 10,774 ]	[ 1.4% ]
	61,939	38,578	62.3%	155,429	3,384	18,500	2.2%
中央区	[ 66,799 ]	[ 35,557 ]	[ 53.2% ]	[ 145,287 ]	[ 4,656 ]	[ 3,262 ]	[ 3.2% ]
	71,330	26,180	36.7%	168,611	3,839	4,959	2.3%
西区	[ 46,397 ]	[ 23,336 ]	[ 50.3% ]	[ 81,031 ]	[ 6,361 ]	[ 2,279 ]	[ 7.9% ]
	29,484	18,709	63.5%	95,453	1,576	8,160	1.7%
港区	[ 136,283 ]	[ 85,384 ]	[ 62.7% ]	[ 253,094 ]	[ 9,458 ]	[ 2,217 ]	[ 3.7% ]
	112,909	66,988	59.3%	290,718	3,807	6,592	1.3%
大正区	[ 105,596 ]	[ 80,716 ]	[ 76.4% ]	[ 158,280 ]	[ 6,719 ]	[ 2,765 ]	[ 4.2% ]
	108,334	78,212	72.2%	173,675	4,402	8,624	2.5%
天王寺区	[ 39,061 ]	[ 22,563 ]	[ 57.8% ]	[ 72,485 ]	[ 1,509 ]	[ 2,360 ]	[ 2.1% ]
	45,022	23,233	51.6%	85,114	1,497	16,935	1.8%
浪速区	[ 163,723 ]	[ 80,853 ]	[ 49.4% ]	[ 474,713 ]	[ 4,352 ]	[ 16,501 ]	[ 0.9% ]
	186,879	109,547	58.6%	536,730	16,046	23,253	3.0%
西淀川区	[ 80,808 ]	[ 58,110 ]	[ 71.9% ]	[ 181,090 ]	[ 4,098 ]	[ 22,311 ]	[ 2.3% ]
	100,958	74,226	73.5%	177,153	2,930	34,185	1.7%
淀川区	[ 121,420 ]	[ 66,776 ]	[ 55.0% ]	[ 249,341 ]	[ 3,186 ]	[ 974 ]	[ 1.3% ]
	160,445	83,582	52.1%	294,247	3,716	6,888	1.3%
東淀川区	[ 252,271 ]	[ 132,065 ]	[ 52.4% ]	[ 444,580 ]	[ 9,938 ]	[ 9,161 ]	[ 2.2% ]
	235,715	146,185	62.0%	545,705	9,648	37,761	1.8%
東成区	[ 67,643 ]	[ 47,375 ]	[ 70.0% ]	[ 141,588 ]	[ 1,762 ]	[ 3,539 ]	[ 1.2% ]
	84,164	54,498	64.8%	156,510	5,160	11,240	3.3%
生野区	[ 234,874 ]	[ 137,187 ]	[ 58.4% ]	[ 571,790 ]	[ 7,702 ]	[ 10,871 ]	[ 1.3% ]
	151,894	109,193	71.9%	653,899	7,795	27,766	1.2%
旭区	[ 133,667 ]	[ 99,493 ]	[ 74.4% ]	[ 183,638 ]	[ 4,489 ]	[ 8,893 ]	[ 2.4% ]
	83,868	53,998	64.4%	204,431	6,427	12,414	3.1%
城東区	[ 100,558 ]	[ 61,235 ]	[ 60.9% ]	[ 264,675 ]	[ 8,663 ]	[ 4,510 ]	[ 3.3% ]
	104,323	63,576	60.9%	290,824	6,152	19,692	2.1%
鶴見区	[ 62,287 ]	[ 41,449 ]	[ 66.5% ]	[ 102,862 ]	[ 1,106 ]	[ 4,312 ]	[ 1.1% ]
	69,466	37,917	54.6%	117,873	1,525	4,953	1.3%
阿倍野区	[ 65,228 ]	[ 44,489 ]	[ 68.2% ]	[ 136,762 ]	[ 2,890 ]	[ 8,750 ]	[ 2.1% ]
	91,757	59,807	65.2%	145,861	4,168	11,189	2.9%
住之江区	[ 149,703 ]	[ 94,584 ]	[ 63.2% ]	[ 264,281 ]	[ 5,478 ]	[ 13,405 ]	[ 2.1% ]
	121,369	78,790	64.9%	304,895	10,357	12,262	3.4%
住吉区	[ 232,086 ]	[ 110,601 ]	[ 47.7% ]	[ 517,406 ]	[ 10,154 ]	[ 12,125 ]	[ 2.0% ]
	195,698	102,359	52.3%	615,733	10,332	3,196	1.7%
東住吉区	[ 187,688 ]	[ 113,769 ]	[ 60.6% ]	[ 365,879 ]	[ 6,449 ]	[ 15,448 ]	[ 1.8% ]
	248,535	154,981	62.4%	420,036	12,756	23,856	3.0%
平野区	[ 307,086 ]	[ 220,895 ]	[ 71.9% ]	[ 753,484 ]	[ 19,569 ]	[ 54,155 ]	[ 2.6% ]
	245,024	158,607	64.7%	765,894	25,141	65,041	3.3%
西成区	[ 676,811 ]	[ 466,967 ]	[ 69.0% ]	[ 1,240,667 ]	[ 37,181 ]	[ 50,148 ]	[ 3.0% ]
	687,537	449,262	65.3%	1,358,325	38,499	74,850	2.8%
24区合計	[ 3,448,283 ]	[ 2,171,906 ]	[ 63.0% ]	[ 7,152,357 ]	[ 166,760 ]	[ 265,535 ]	[ 2.3% ]
	3,408,067	2,141,801	62.8%	7,994,902	189,829	470,207	2.4%



# 未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 福祉局高齢者施策部介護保険課

## 1. 債権名(債権区分)

介護保険料	区分: 公債権(強制徴収できる)
-------	------------------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	2,159,061 千円	27実績	2,186,570 千円	29目標	1,686,219 千円
28目標	1,886,130 千円	28実績	2,160,026 千円		
〔 現年度: 935 百万円 〕		〔 現年度: 1,069 百万円 〕		〔 現年度: 955 百万円 〕	
〔 過年度: 951 百万円 〕		〔 過年度: 1,091 百万円 〕		〔 過年度: 731 百万円 〕	

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 97.3%	27実績 97.6%	28目標 98.0%	28実績 97.8%	29目標 98.0%
	整理率	26実績 97.3%	27実績 97.6%	28目標 98.0%	28実績 97.8%	29目標 98.0%
過年度	徴収率	26実績 15.0%	27実績 16.4%	28目標 20.8%	28実績 16.3%	29目標 27.0%
	整理率	26実績 48.5%	27実績 51.4%	28目標 56.5%	28実績 50.1%	29目標 66.2%

## 4. 28年度決算での未収金残高の状況

	合計	375,582 件	2,160,026 千円	33,622 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	28年度賦課分	202,316 件	1,068,639 千円	
	27年度以前賦課分	173,266 件	1,091,387 千円	

### 回収債権

	計	192,799 件	1,073,681 千円
処分したものうち、換価前のも		538 件	3,024 千円
分納誓約・徴収猶予等		871 件	5,551 千円
交渉中		191,390 件	1,065,106 千円

### 整理債権

	計	182,783 件	1,086,345 千円
処分したものうち、換価残で履行見込みのないもの			千円
執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		3,726 件	13,761 千円
時効年限を経過したもの		39,977 件	185,117 千円
生活困窮状態で履行見込みのないもの		111,241 件	784,671 千円
当該債権について破産による免責決定があるもの			千円
相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの			千円
死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		27,839 件	102,796 千円

## 5. 28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### 目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
B1	うち現年度	うち過年度
	B1	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

現年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
<p>滞納処分の実施を見据えた滞納者への徴収強化 第1段階(生活保護受給者)を除くすべての滞納者に対して、財産調査を徹底し、再三の催告にも応じない滞納者に対しては差押を執行するなど厳正に対処することにより、滞納保険料の徴収強化を図る。また、早期滞納者に対しても最終催告書等の発送を強化し、更なる徴収強化を図る。</p> <p>民間委託業者の訪問徴収等による早期滞納者の徴収強化 65歳到達による資格取得後、特別徴収(年金から介護保険料を徴収)が開始されるまでの間は普通徴収となる。こうした徴収の仕組みを知らない早期滞納者が増える傾向がある。また、滞納が長期化していくと滞納の解消へつながりにくい傾向にあることから、新規資格取得による早期滞納者への訪問徴収等の納付督促を引き続き徹底する。また、65歳年齢到達者については、就労等により平日の日中は不在であることが多いと思われるため、夜間や休日の納付督促を重点的に行い、徴収強化を図る。 また、平成27年度より行ってきた中長期滞納者への納付督促について、引き続き平成28年度も取組みさらに強化していく ・徴収金額(目標)498,000千円</p> <p>各区による早期滞納者・高額滞納者への徴収強化 年間を3期に分けて収納対策期間を設定し、各区において早期滞納者及び高額滞納者を中心として、「納付督促文書」を送付し、積極的に滞納者との接触を図っていく。また、「市債権回収対策室」と連携し、最終催告書を送付するなど徴収強化を図っていく。</p> <p>被保険者資格の適正化 不現住者に対する被保険者資格の適正化により必要な保険料賦課を削減するため、不現住と疑われる者への速やかな現地調査の実施並びに住民基本台帳の職権削除依頼を行う。</p> <p>課税層滞納者の勤務先への給与照会の実施 給与所得のある課税層滞納者については、引き続き市税照会等により勤務先を調査し、勤務先へ給与照会等を実施する。</p>	<p>滞納処分の実施を見据えた滞納者への徴収強化 第1段階(生活保護受給者)を除くすべての滞納者について、財産調査を徹底し、再三の催告にも応じない滞納者に対しては差押の執行を行った。また、区と局が連携し、早期滞納者を中心に、最終催告書等の発送を強化し、更なる収納強化を図った。 ・財産調査件数 543,153件 ・差押実施件数 448件(差押金額 42,292千円)</p> <p>民間委託業者の訪問徴収等による早期滞納者の徴収強化 65歳到達による資格取得後、特別徴収が開始されるまで間に比較的滞納が多くなっていることから、早期滞納者への訪問徴収等の納付督促を徹底した。なお、65歳年齢到達者については、就労等により平日の日中は不在であることが多いと思われるため、夜間や休日の納付督促を重点的に行い、徴収強化を図った。 また、中長期滞納者への納付督促についても、取組みを強化した。 ・平成29年4月末実績 371,145千円</p> <p>各区による早期滞納者・高額滞納者への徴収強化 年間を3期に分けて実施する収納対策については、第1次対策期間(7~10月)、第2次対策期間(11~2月)の取組みとして、早期滞納者及び世帯課税者である保険料5段階以上の高額滞納者に対し、「納付督促文書」を送付し、積極的に滞納者との接触を図った。また、2月末から出納整理期間にかけての第3次対策期間は、現年度分の未収解消へ向け、積極的に滞納者との接触を図り、対策を実施した。また、「市債権回収対策室」と連携し、最終催告書を送付するなど徴収強化を図った。 ・最終催告発送件数 4,120件</p> <p>被保険者資格の適正化 不現住者に対する被保険者資格の適正化により、不要な保険料賦課を削減するため、不現住の疑われるものへ速やかに現地調査の実施や住民基本台帳の職権削除依頼を行った。 ・不要調定削減額(実績)20,436千円</p> <p>課税層滞納者の勤務先への給与照会の実施 給与所得のある課税層滞納者については、市税照会等により勤務先を調査し、勤務先へ給与照会等の実施を前提に、滞納者と納付交渉を行う。それでもなお納付協力が得られない場合は、勤務先への給与払込口座等の照会を行い、必要に応じて差押えを実施した。 ・勤務先照会件数 568件</p>



課題	改善策
<p>平成28年度においては、被保険者数が約8千人増加している。</p> <p>そのため、早期滞納者・課税層の高額滞納者を中心とした収納対策を強化し、普徴分の徴収額は約6千万円増収となり、収納率は昨年度より0.2%の上昇となったが、目標収納率には及ばなかった。</p> <p>滞納繰越分については、収納対策を強化し、約400万円増収したものの、調定額が約3,000万円増加していたこともあり、収納率は前年度をやや下回った。</p> <p>なお、非課税世帯の者が多いことや、新規加入者の増加に相反し、特別徴収率の増加は伸び悩んでいることも目標収納率達成できていない要因となっている。(特徴金額率:H27-82.95%、H28-83.32%)</p> <p>平成29年度においても、被保険者数の一定の増加が見込まれるなかで、保険料滞納が長期化すると滞納の解消が難しくなることから、引き続き早期滞納者に対する対策が重要であるとともに、課税層の滞納者の大きな減少となっていないことから、高額所得者にも関わらず滞納者となっている者への取組が必要である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>課税層を中心とした高額滞納者に対し、勤務先への給与照会等を実施する。</li> <li>年間を3期に分けて収納対策期間を設定し、滞納者の状況を分析したうえで、効果的な収納対策となるよう対象者の抽出を行い、区と局が連携し、早期滞納者及び課税層滞納者等への納付督促を実施する。</li> <li>民間委託業者を活用し、これまでの早期滞納者に加え、年度当初から中長期滞納者に対象を広げ、納付督促を実施した。また、国保が把握している電話番号等を活用するなど、徴収を強化する。</li> </ul>

過年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
現年度分・過年度分、共通の取組のため、現年度分に記載あり	現年度分・過年度分、共通の取組のため、現年度分に記載あり



課題	改善策
現年度分・過年度分、共通の取組のため、現年度分に記載あり	現年度分・過年度分、共通の取組のため、現年度分に記載あり

6. 29年度の取組内容 (5. 「28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>現年度・過年度分</p> <p><b>滞納処分の実施を見据えた滞納者への徴収強化</b> 第1段階を除くすべての段階(非課税層を含む)の滞納者について、財産調査を徹底し、再三の催告にも応じない滞納者に対しては差押を執行するなど厳正に対処することにより滞納保険料の徴収強化を図る。早期滞納者を中心に、最終催告書等の発送を強化し、更なる徴収強化を図る。</p> <p><b>民間委託業者の訪問徴収等の納付督促による早期滞納者等の徴収強化</b> 65歳到達による資格取得後、特別徴収(年金から介護保険料を徴収)が開始されるまでの間は普通徴収となる。こうした徴収の仕組みを知らない早期滞納者が増える傾向があることや、滞納が長期化していくと滞納の解消へつながりにくい傾向にあるため、新規資格取得による早期滞納者への訪問徴収等の納付督促を引き続き徹底するとともに、65歳年齢到達者については、就労等により平日の日中は不在であることが多いと思われるため、夜間や休日の納付督促を重点的にを行い、徴収強化を図る。また、中長期滞納者への納付督促について、引き続き、取組みを強化していく。</p> <p>さらに、介護保険制度では65歳年齢到達により自動的に第1号被保険者となるため、連絡先電話番号を把握していない場合が多いことから、国民健康保険担当で把握している電話番号を活用して、被保険者との接触の機会の増加を図る。</p> <p><b>各区による早期滞納者・高額滞納者への徴収強化</b> 年間を3期に分けて収納対策期間を設定し、各区において早期滞納者及び高額滞納者を中心として、「納付督促文書」を送付し、積極的に滞納者との接触を図っていく。また、「市債権回収対策室」と連携し、最終催告書を送付するなど徴収強化を図っていく。</p> <p><b>被保険者資格の適正化</b> 不現住者に対する被保険者資格の適正化により不必要な保険料賦課を削減するため、不現住と疑われる者への速やかな現地調査の実施並びに住民基本台帳の職権削除依頼を行う。</p> <p><b>課税層滞納者の勤務先への給与照会の実施</b> 給与と所得のある課税層滞納者については、引き続き市税照会等により勤務先を調査し、勤務先へ給与照会等を実施する。</p>
---

(参考)28年度実績及び29年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

平成27年度政令指定都市収納率実績	現年度:全体分	20位(大阪市97.6%、平均98.6%)
	現年度:普通徴収分	19位(大阪市85.7%、平均87.5%)
	滞納繰越分	11位(大阪市16.4%、平均16.4%)



# 未収債権の目標及び具体処理策

所 属: 都市整備局住宅部管理課

## 1. 債権名(債権区分)

住宅使用料	区分: 公債権(強制徴収できない)
-------	-------------------

## 2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	952,219 千円	27実績	823,079 千円		
28目標	773,237 千円	28実績	737,409 千円	29目標	655,296 千円
	( 現年度: 147 百万円 )		( 現年度: 148 百万円 )		( 現年度: 153 百万円 )
	( 過年度: 626 百万円 )		( 過年度: 589 百万円 )		( 過年度: 502 百万円 )

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 99.5%	27実績 99.6%	28目標 99.6%	28実績 99.6%	29目標 99.6%
	整理率	26実績 99.5%	27実績 99.6%	28目標 99.6%	28実績 99.6%	29目標 99.6%
過年度	徴収率	26実績 12.6%	27実績 15.4%	28目標 15.4%	28実績 18.4%	29目標 18.4%
	整理率	26実績 26.3%	27実績 30.0%	28目標 23.9%	28実績 28.4%	29目標 32.0%

## 4. 28年度決算での未収金残高の状況

	合計	5,920 件	737,409 千円	4,281 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	28年度賦課分	2,453 件	148,466 千円	
	27年度以前賦課分	3,467 件	588,943 千円	

### 回収債権

	計	5,175 件	593,282 千円
処分したもののうち、換価前のもの		7 件	992 千円
分納誓約・徴収猶予等		834 件	128,252 千円
交渉中		4,334 件	464,038 千円

### 整理債権

	計	745 件	144,127 千円
処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		34 件	13,190 千円
執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		203 件	50,035 千円
時効年限を経過したもの		0 件	0 千円
生活困窮状態で履行見込みのないもの		139 件	26,090 千円
当該債権について破産による免責決定があるもの		126 件	22,257 千円
相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		40 件	4,023 千円
死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		203 件	28,532 千円

## 5. 28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### 目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度 + 過年度)		
	うち現年度	うち過年度
A	B1	A

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)



現年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
<p>・滞納期間3ヵ月までの短期滞納については、住宅供給公社や天満橋住宅管理センターにおいて、文書・電話による督促や保証人に対して、滞納者に対する納付説得依頼の文書発送を引き続き実施、また定期的な研修を通じ滞納整理の取組み強化を図る。</p> <p>・和解申出者に対し和解期日まで毎月の収納状況を管理、滞納額の増加を増やさない取組みを強化する。</p> <p>・また、現行では和解申出から3ヵ月かかる和解の期日を簡易裁判所との協議により短縮を図る。</p> <p>・引き続き、口座振替、代理納付実施率の向上を目指す。</p>	<p>・滞納期間3ヶ月までの短期滞納については、引き続き住宅供給公社において適切な時期に文書・電話による督促強化期間を設定。また督促強化に向けた研修を実施。</p> <p>・滞納期間3ヶ月以上のもので明渡請求の内容証明郵便を発送したものについては、明渡訴訟移行前に出来るだけ即決和解の手続きへ誘導する取組みを実施。</p> <p>(平成29年3月末時点即決和解申出件数:282件)</p> <p>・即決和解申出者に対し和解期日まで毎月の収納状況を管理し、滞納額を増やさないために電話及び文書による督促を実施。</p> <p>・和解申出から和解期日までの期間を3ヶ月から2ヶ月へ短縮。</p> <p>・引き続き、口座振替実施率向上のため、新規入居契約時の口座振替勧奨、入居後2ヶ月経過後も口座振替未実施世帯への口座振替奨励通知の発送、さらに入居者全員に対して定期的に発行しているリーフレットによる口座振替奨励などの取組みを進めている。</p> <p>・代理納付可能世帯における代理納付実施率: 97.6%</p>



課題	改善策
<p>・高率で推移している収納率の維持・向上を図るため、これまでの取組みの継続と更なる向上策の検討が必要。</p> <p>・即決和解申出から実際の和解までの間滞納額を増やさない取組みが必要。</p>	<p>・滞納期間3ヵ月までの短期滞納については、住宅供給公社において、文書・電話による督促や保証人に対して、滞納者に対する納付説得依頼の文書発送を引き続き実施、また研修を通じ滞納整理の取組みの強化を図る。</p> <p>・和解申出者に対し和解期日まで毎月の収納状況を管理、滞納額の増加を増やさないよう電話および文書による督促を継続して行う。</p>

過年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
<p>・退去滞納収納委託について、所在の判明したものについて委託案件とすることによる督促強化での収納率の向上を図る。また新たに保証人に対しても定期的に滞納者への支払説得依頼通知の発送を実施する。</p> <p>・退去滞納者で住所不明者については、住民票再取得など集中的に転居先の把握に努め督促強化を進める。</p> <p>・引き続き、過年度の短期滞納の中で、支払いに応じず時効到来する恐れのあるものに対して支払督促を実施を進める。</p> <p>・引き続き、督促を行っても無反応なものについては委託先より引き上げ法的措置へ移行の強化を図る。</p>	<p>・退去滞納収納委託について、滞納者への督促のみならず保証人に対しても支払説得依頼通知を発送するなど督促強化を実施。</p> <p>(平成27年度回収実績:6,406千円 平成28年度回収実績:14,849千円)</p> <p>・退去滞納者で郵便物が返戻となった者については、随時住民票調査を実施し、住所が判明したものをから再度督促を実施。</p> <p>・退去滞納者で分割納付を誓約している者の中で、不履行者には速やかに督促を行い、一定の督促を行うも無反応者に対しては法的措置による徴収の強化を図った。</p> <p>(平成29年3月末時点不履行督促発送件数:993件)</p>



課題	改善策
<p>・退去後、所在不明となっている滞納者の定期的な所在地の把握が必要。</p>	<p>・退去滞納者で行方不明者については、定期的な住民票再取得など転居先の把握に努め督促強化に努める。</p>

6. 29年度の取組内容（5.「28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること）

<p>現年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・滞納期間3ヶ月までの短期滞納については、住宅供給公社において、文書・電話による督促や、保証人に対して滞納者への納付説得依頼文書の発送を引き続き実施。また定期的な研修を通じ滞納整理の取り組み強化を図る。</li> <li>・滞納期間3ヶ月以上のもので明渡請求の内容証明を発送したものについては、明渡訴訟移行前に訪問員による支払指導や即決和解の手続きへ誘導するなど細やかな対応を行っていく。</li> <li>・即決和解申出者に対し和解期日までの毎月の収納状況を管理し、滞納額を増やさないために電話及び文書による督促を引き続き実施する。また、即決和解当日不出頭者には、翌月に取消通知を発送する。</li> <li>・訴訟対象者の内容を精査し、訴訟までの期間を短縮する。</li> <li>・引き続き、口座振替・代理納付実施率の向上を目指す。</li> </ul> <p>過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・退去滞納については債権回収を専門的に行っている弁護士法人に委託しており、保証人に対しても支払説得依頼通知を発送するなど、引き続き収納率の向上を図る。</li> <li>・退去滞納者や相続人、保証人で所在不明の者については、定期的に住民票を取得するなど転居先の把握に努める。</li> <li>・所在の判明している退去滞納者に対して、引き続き本市による督促や訪問員による現地訪問督促を実施する。督促を行うも支払いのない者に対しては速やかに退去滞納収納委託案件とする。</li> <li>・本市と分割納付を誓約している者については、常に履行状況を確認し不履行になった場合には速やかに督促を行う。</li> <li>・委託先において督促を行うも支払いがない者に対しては、速やかに法的措置への移行を図る。</li> <li>・滞納期間2ヶ月未満の入居中の滞納者で、督促を行うも支払いに応じず時効到来する恐れのある者に対しては、引き続き支払督促の取組みを実施する。</li> <li>・退去滞納者の住民登録情報を速やかに取得するため、住民基本台帳システムとの連携システム開発に着手する。</li> </ul>
---

(参考)28年度実績及び29年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)



# 未収債権の目標及び具体処理策

所 属: とも青少年局保育施策部保育企画課

## 1. 債権名(債権区分)

保育所保育料(私立)	区分: 公債権(強制徴収できる) 公債権(強制徴収できない)
保育所保育料(公立)	

## 2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	505,791 千円	27実績	383,309 千円		
28目標	377,058 千円	28実績	251,918 千円	29目標	223,836 千円
	( 現年度: 136 百万円 ) ( 過年度: 241 百万円 )		( 現年度: 86 百万円 ) ( 過年度: 166 百万円 )		( 現年度: 81 百万円 ) ( 過年度: 143 百万円 )

## 3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 98.3%	27実績 98.5%	28目標 98.6%	28実績 99.1%	29目標 99.1%
	整理率	26実績 98.3%	27実績 98.5%	28目標 98.6%	28実績 99.1%	29目標 99.1%
過年度	徴収率	26実績 36.1%	27実績 39.3%	28目標 30.8%	28実績 43.1%	29目標 30.8%
	整理率	26実績 49.1%	27実績 53.4%	28目標 37.1%	28実績 56.6%	29目標 43.2%

## 4. 28年度決算での未収金残高の状況

	合計	4,407 件	251,918 千円	4,407 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	28年度賦課分	1,056 件	85,624 千円	
	27年度以前賦課分	3,351 件	166,294 千円	
回収債権	計	3,741 件	219,040 千円	
処分したもののうち、換価前のも		466 件	24,124 千円	
分納誓約・徴収猶予等		1,158 件	51,503 千円	
交渉中		2,117 件	143,413 千円	
整理債権	計	686 件	32,878 千円	
処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		102 件	7,212 千円	
執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		325 件	21,293 千円	
時効年限を経過したもの		243 件	4,180 千円	
生活困窮状態で履行見込みのないもの		16 件	193 千円	
当該債権について破産による免責決定があるもの		0 件	0 千円	
相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		0 件	0 千円	
死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		0 件	0 千円	

## 5. 28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

### 目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度 + 過年度)		
A	うち現年度	うち過年度
	A	A

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

### 現年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>各区役所と連携し納入通知書に定期的に口座振替加入依頼の案内を同封し、口座振替加入率の向上を目指す。</li> <li>電話や文書による督促を行い、児童手当利用した分納も認めて年度内完納を目指す。</li> <li>積極的に滞納処分を実施していく。</li> <li>児童福祉法第56条第8項の規定による代行執行を積極的に活用し、滞納処分を視野に入れた督促を行っていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>口座振替加入加入率: 4月加入率88.5% 93.5%で5.0ポイント増。</li> <li>滞納処分の強化。 処分件数32件(対前年度比 110.3%)</li> <li>督促の強化及び特別徴収により徴収率のアップ。 特別徴収件数: 1,963件、金額46,161千円</li> </ul>



課題	改善策
平成27年度から公立保育所保育料は、施設使用料として徴収されることになり強制徴収できない公債権となったため、特別徴収、滞納処分ができなくなった。	保育所施設管理担当課と連携し、納期内納付を図るとともに、児童福祉法第56条第8項の規定による代行執行の制度を活用し、滞納処分をしていく。また、特別徴収ができなくなったが、納付交渉において児童手当を利用して納付するように強く督促し、徴収に努めることとする。 ・公立保育所の所長から、督促状送付後に、直接保護者に未納となっている保育料を早期に支払うように声掛けを行う。

過年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>・電話や文書による督促を行い、早期の完納を目指していく。</li> <li>・上記督促の際に児童手当の同意徴収の申出書の提出を求めていく。</li> <li>・納付に応じない滞納者には滞納処分を行っていく。</li> <li>・国税徴収法に基づき財産や居所の調査を徹底的に行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・滞納処分の強化。 処分件数：390件(対前年度比：117.5%)。</li> <li>・換価しやすい預貯金・給料・生命保険を差押える。 処分件数(上記の内数)：295件(対前年度比：135.6%)。</li> <li>・督促の強化及びの同意徴収により徴収率のアップ。 同意徴収件数：525件、金額：29,634千円。</li> </ul>



課題	改善策
平成27年度から公立保育所保育料は、施設使用料として徴収されることになり強制徴収できない公債権となったため、特別徴収、滞納処分ができなくなった。	保育所施設管理担当課と連携し、納期内納付を図るとともに、児童福祉法第56条第8項の規定による代行執行の制度を活用し、滞納処分をしていく。また、特別徴収ができなくなったが、納付交渉において児童手当を利用して納付するように強く督促し、徴収に努めることとする。 ・公立保育所の所長から、督促状送付後に、直接保護者に未納となっている保育料を早期に支払うように声掛けを行う。

6. 29年度の取組内容 (5. 「28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>現年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各区役所と連携して納入通知書に定期的に口座振替依頼の案内を同封し、口座振替加入率の向上を目指す。</li> <li>・新たに未納が発生したものについて、早期に電話・文書による督促を行い、早期の完納を目指す。</li> <li>・児童手当やボーナスを利用した分納を認め早期完納を目指す。</li> <li>・支払い能力があるにもかかわらず支払わない滞納者には、積極的に滞納処分を実施する。</li> <li>・公立保育所について、督促状送付後に、所長から直接保護者に、未納保育料を早期に払うように声掛けをする。</li> </ul> <p>過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電話や文書による督促を続け、早期の完納を目指す。</li> <li>・納付交渉において、児童手当から直接徴収する同意徴収の申出書提出を強く求めていく。</li> <li>・滞納処分ができるように、国税徴収法に基づき財産や居所の調査を徹底的に行う。</li> <li>・分納誓約不履行者をはじめ、納付に応じない滞納者には、滞納処分を行っていく。</li> <li>・公立保育所保育料の滞納者には、代行執行の制度を利用し、滞納処分を行っていく。</li> </ul>
---

(参考)28年度実績及び29年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)  
現在調査中

# 平成28年度 市債権回収対策室の徴収状況

(平成29年5月末日現在)

## (1) 個別に事案引継を行ったもの

債権名	所管局(会計)	引継対象、条件	件数(件)	引継金額(百万円)	徴収目標額(百万円)	徴収実績(百万円)	徴収率(円単位で算出)
保育所保育料	こども青少年局	滞納額15万円以上	786	179	36	53	29.5%
国民健康保険料	福祉局(国保)	国保制度離脱後に社会保険へ加入及び市外転出の滞納者	1,227	306	44	43	13.9%
児童福祉施設徴収金外1	こども青少年局	滞納額20万円以上	3	0(0.05)	-	0(0.05)	100.0%
市 税	財政局	国民健康保険料との重複滞納	2,118	264	71	92	34.8%
本 料(税) 計			4,134	749	151	188	25.0%
上記債権に伴う延滞金等			-	-	31	47	-

合 計	4,134	749	(A) 182	(B) 235
			目標達成率(B)/(A)	128.9%

## (2) 財産調査・滞納処分強化によるもの(区役所との連携による徴収効果額)

債権名	所管局(会計)	対象条件	財産調査対象滞納額(百万円)	徴収効果目標額(百万円)	徴収効果額(百万円)	目標達成率
国民健康保険料	福祉局(国保)	5期以上の長期滞納者等	17,244	1,100	738	67.1%
介護保険料	福祉局(介護)	保険料第1段階(生活保護の受給者等)を除く滞納者	2,046	350	396	113.1%
合 計			19,290	(C) 1,450	(D) 1,134	78.2%

合計 +	徴収目標額(百万円) (A) + (C)	徴収実績(百万円) (B) + (D)	目標達成率
	1,632	1,369	83.9%

### 平成28年度の取組実績及び取組内容の検証

・平成28年度の徴収実績については、当室全体で徴収対象滞納額約200億円に対し、徴収目標16億3,200円として情報の共有化や市税の徴収ノウハウを活かした取組により、13億6,900万円を徴収し、目標達成率は83.9%となっている。

・個別事案によるものについては、徴収目標額を延滞金を含め1億8,200万円として、関係先との連携強化による円滑な事案引継を行うとともに、保育所保育料滞納整理システムを利用した効果的・効率的な徴収及び滞納整理の強化などにより、その実績は2億3,500万円となり、平成28年度の目標額を大きく上回った。

・財産調査等強化によるものについて、国民健康保険料は、27年度と比べ差押対象世帯の滞納額の減少や各区の滞納整理の取り組み強化により徴収効果額は7億3800万円にとどまったものの、財産調査、差押予告、差押件数とも27年度を大きく上回った。介護保険料は、区との連携強化や勤務先調査の拡充などにより、その徴収効果額は3億9,600万円となり、目標額を大きく上回った。

## 平成29年度 市債権回収対策室の徴収目標

### (1) 個別に事案引継を行ったもの

債権名	所管局 (会計)	引継対象、条件	件数(件)	引継金額 (百万円)	徴収目標額 (百万円)	目標徴収率
国民健康保険料	福祉局 (国保)	国保制度離脱後に社会保険へ 加入及び市外転出の滞納者	1,537	299	41	13.7%
市 税	財政局	国民健康保険料 との重複滞納	1,986	247	79	32%
本 料(税) 計			3,523	546	120	22.0%
上記債権に伴う延滞金等			-	-	9	-
合 計			3,524	546	(A) 129	

件数の合計 には、児童福祉施設徴収金(延滞金のみ)の1件を含む。

### (2) 財産調査・滞納処分強化によるもの(区役所との連携による徴収効果額)

債権名	所管局 (会計)	対象条件	財産調査対象 滞納額(百万円)	徴収効果目標額 (百万円)
国民健康保険料	福祉局 (国保)	5期以上の長期滞納者等	15,790	1,100
介護保険料	福祉局 (介護)	保険料第1段階(生活保護の受給者等) を除く滞納者	1,973	350
合 計			17,763	(B) 1,450

合計 +	徴収目標額(百万円) (A) + (B)
	1,579

#### 平成29年度取組内容

- ・平成29年度の当室全体の徴収目標額については、引き続き情報の共有化や厳正な滞納処分の徹底などに取組み、15億7,900万円の徴収を目指す。
- ・個別事案によるものについては、引き続き、関係先と連携強化を図り、円滑な事案引継を行うとともに、効果的・効率的な徴収及び滞納整理の強化などにより、延滞金を含め1億2,900万円の徴収を目指す。
- ・財産調査等強化によるものについては、国民健康保険料は、引き続き、滞納者の勤務先への調査及び預金照会の対象の拡大等これまでの取組の強化を行うとともに区との連携強化を図ることにより、11億円の徴収効果額を目指し、また、介護保険料については、引き続き、区と連携した早期滞納者への取組などを行うとともに国民健康保険料と同様に滞納者の勤務先を含めた財産調査を強化することにより、3億5,000万円の徴収効果額を目指す。

その他主要債権の目標・具体処理策等の概要について

債権名	目標及び具体処理策等	所属									
災害援護資金貸付金 【私債権】	<p><b>28年度の達成状況及び取組内容など</b></p> <p>目標達成状況(未収金残高)</p> <table border="1" data-bbox="400 331 619 421"> <tr> <th colspan="3">目標達成状況(現年度+過年度)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>うち現年度</th> <th>うち過年度</th> </tr> <tr> <td>B1</td> <td></td> <td>B1</td> </tr> </table> <p>【未収金残高(28実績): 135,739千円(28目標: 108,825千円)】                      ・分割納付誓約を締結した債務者については、8名が完済となった。                      ・国から示された免除基準の中で「市町村の裁量により判断」できるとされた部分について、本市の方針を決めるための検討を行った。</p> <p><b>29年度の取組内容</b></p> <p>【未収金残高(29目標): 107,346千円(過年度: 107,346千円)】                      ・破産免責等を受け、法的にも回収困難な案件について、債権放棄等の手続きを進める。                      ・低収入の債務者について、他都市の状況を踏まえ、スケジュール管理をしながら、本市の方針を決定する。</p>	目標達成状況(現年度+過年度)				うち現年度	うち過年度	B1		B1	危機管理室
目標達成状況(現年度+過年度)											
	うち現年度	うち過年度									
B1		B1									
生活保護法指定医療機関等返還金 【公債権(強制徴収不可)】	<p><b>28年度の達成状況及び取組内容など</b></p> <p>目標達成状況(未収金残高)</p> <table border="1" data-bbox="400 775 619 864"> <tr> <th colspan="3">目標達成状況(現年度+過年度)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>うち現年度</th> <th>うち過年度</th> </tr> <tr> <td>B1</td> <td>B1</td> <td>B1</td> </tr> </table> <p>【未収金残高(28実績): 406,490千円(28目標: 232,902千円)】                      ・返還金が発生すると、診療報酬との相殺を実施しているが、一件当たりの返還額が大きな場合など一括での返還が困難であり、また、経営状態の悪化等により分割交渉自体に苦慮した。</p> <p><b>29年度の取組内容</b></p> <p>【未収金残高(29目標): 185,370千円(現年度: 13,831千円 過年度: 171,539千円)】                      ・顧問弁護士や債権管理・回収アドバイザーへの相談を実施し、有効な請求方法等の検討を行うとともに、債務者に対し、納付指導を行っていく。</p>	目標達成状況(現年度+過年度)				うち現年度	うち過年度	B1	B1	B1	
目標達成状況(現年度+過年度)											
	うち現年度	うち過年度									
B1	B1	B1									
国民健康保険料(不現住) 【公債権(強制徴収可)】	<p><b>28年度の達成状況及び取組内容など</b></p> <p>目標達成状況(未収金残高)</p> <table border="1" data-bbox="400 1158 619 1247"> <tr> <th colspan="3">目標達成状況(現年度+過年度)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>うち現年度</th> <th>うち過年度</th> </tr> <tr> <td>B1</td> <td>B1</td> <td>B1</td> </tr> </table> <p>【未収金残高(28実績): 381,308千円(28目標: 0千円)】                      ・不現住世帯の早期発見に努め、所在不明等の被保険者について、住民基本台帳の担当と連携し、職権消除等を促した。</p> <p><b>29年度の取組内容</b></p> <p>【未収金残高(29目標): 0千円(現年度: 0千円 過年度: 0千円)】                      ・引き続き、不現住世帯の早期発見に努め、所在不明等の被保険者について、住民基本台帳の担当と連携し、職権消除等を促す。</p>	目標達成状況(現年度+過年度)				うち現年度	うち過年度	B1	B1	B1	福祉局
目標達成状況(現年度+過年度)											
	うち現年度	うち過年度									
B1	B1	B1									
国民健康保険給付費返還金 【私債権・公債権(強制徴収可)】	<p><b>28年度の達成状況及び取組内容など</b></p> <p>目標達成状況(未収金残高)</p> <table border="1" data-bbox="400 1520 619 1610"> <tr> <th colspan="3">目標達成状況(現年度+過年度)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>うち現年度</th> <th>うち過年度</th> </tr> <tr> <td>B1</td> <td>B1</td> <td>B1</td> </tr> </table> <p>【未収金残高(28実績): 281,449千円(28目標: 128,127千円)】                      ・資格喪失等により発生した返還金については、他の保険者との調整が可能なものは、順次処理を行った。</p> <p><b>29年度の取組内容</b></p> <p>【未収金残高(29目標): 118,609千円(現年度: 19,600千円 過年度: 99,009千円)】                      ・支払い能力を有していると思われる債務者については、支払督促の申立を行い、債権回収に努める。                      ・徴収見込のない債権等は、履行延期特約や徴収停止等の措置を行う。</p>	目標達成状況(現年度+過年度)				うち現年度	うち過年度	B1	B1	B1	
目標達成状況(現年度+過年度)											
	うち現年度	うち過年度									
B1	B1	B1									



債権名	目標及び具体処理策等	所属									
後期高齢者医療保険料 【公債権(強制徴収可)】	<p><b>28年度の達成状況及び取組内容など</b></p> <p>目標達成状況(未収金残高)</p> <table border="1" data-bbox="405 230 632 315"> <thead> <tr> <th colspan="3">目標達成状況(現年度+過年度)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>うち現年度</th> <th>うち過年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>B1</td> <td>B1</td> <td>B1</td> </tr> </tbody> </table> <p>【未収金残高(28実績): 558,162千円(28目標: 468,239千円)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高額未納保険者にかかる財産調査を実施し、十分な資力がある者について滞納処分を実施した。(滞納処分: 6件)</li> </ul> <p><b>29年度の取組内容</b></p> <p>【未収金残高(29目標): 486,571千円(現年度: 223,768千円 過年度: 262,803千円)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、高額未納保険者にかかる財産調査を実施し、十分な資力がある者について滞納処分を実施する。</li> <li>・市債権回収対策室が実施するOJT研修を受講し、滞納処分のノウハウをさらに高める。</li> </ul>	目標達成状況(現年度+過年度)				うち現年度	うち過年度	B1	B1	B1	福祉局
目標達成状況(現年度+過年度)											
	うち現年度	うち過年度									
B1	B1	B1									
介護保険給付費不正・不当利得返還金及び加算金 【公債権(強制徴収可)】	<p><b>28年度の達成状況及び取組内容など</b></p> <p>目標達成状況(未収金残高)</p> <table border="1" data-bbox="405 636 632 721"> <thead> <tr> <th colspan="3">目標達成状況(現年度+過年度)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>うち現年度</th> <th>うち過年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>B1</td> <td>B1</td> <td>B1</td> </tr> </tbody> </table> <p>【未収金残高(28実績): 149,907千円(28目標: 4,268千円)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・速やかに納付交渉を行うとともに、必要に応じて弁護士等の助言を得て、適切な債権回収に努めた。</li> </ul> <p><b>29年度の取組内容</b></p> <p>【未収金残高(29目標): 3,308千円(過年度: 3,308千円)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・弁護士等専門家の助言を仰ぎ、適切な債権回収を進める。</li> <li>・特に悪質な事業者については、指定指導担当部署とも連携し、刑事告訴等の法的な手段も視野に入れて対応していく。</li> </ul>	目標達成状況(現年度+過年度)				うち現年度	うち過年度	B1	B1	B1	福祉局
目標達成状況(現年度+過年度)											
	うち現年度	うち過年度									
B1	B1	B1									
大学奨学金貸付金返還金 【私債権】	<p><b>28年度の達成状況及び取組内容など</b></p> <p>目標達成状況(未収金残高)</p> <table border="1" data-bbox="405 1084 632 1169"> <thead> <tr> <th colspan="3">目標達成状況(現年度+過年度)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>うち現年度</th> <th>うち過年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>B1</td> <td>B1</td> <td>B1</td> </tr> </tbody> </table> <p>【未収金残高(28実績): 84,942千円(28目標: 54,624千円)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・返還免除等の未申請者に申請を働きかけるとともに、債権の一部が時効を迎える者に対しては、支払督促・訴訟等の法的措置により債権の保全に努めた。(法的手続: 2件)</li> </ul> <p><b>29年度の取組内容</b></p> <p>【未収金残高(29目標): 26,546千円(現年度: 197千円 過年度: 26,349千円)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・返還免除等の未申請者に申請を働きかけるとともに、債権の一部が時効を迎える者に対しては、支払督促・訴訟等の法的措置により債権の保全に努める。</li> </ul>	目標達成状況(現年度+過年度)				うち現年度	うち過年度	B1	B1	B1	福祉局 教育委員会事務局
目標達成状況(現年度+過年度)											
	うち現年度	うち過年度									
B1	B1	B1									
高等学校等奨学金貸付金返還金【私債権】	<p><b>28年度の達成状況及び取組内容など</b></p> <p>目標達成状況(未収金残高)</p> <table border="1" data-bbox="405 1487 632 1572"> <thead> <tr> <th colspan="3">目標達成状況(現年度+過年度)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>うち現年度</th> <th>うち過年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>B1</td> <td>B1</td> <td>B1</td> </tr> </tbody> </table> <p>【未収金残高(28実績): 134,021千円(28目標: 62,784千円)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・返還免除等の未申請者に申請を働きかけるとともに、債権の一部が時効を迎える者に対しては、支払督促・訴訟等の法的措置により債権の保全に努めた。(法的手続: 4件)</li> </ul> <p><b>29年度の取組内容</b></p> <p>【未収金残高(29目標): 4,297千円(過年度: 4,297千円)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・返還免除等の未申請者に申請を働きかけるとともに、債権の一部が時効を迎える者に対しては、支払督促・訴訟等の法的措置により債権の保全に努める。</li> </ul>	目標達成状況(現年度+過年度)				うち現年度	うち過年度	B1	B1	B1	福祉局 教育委員会事務局
目標達成状況(現年度+過年度)											
	うち現年度	うち過年度									
B1	B1	B1									

債権名	目標及び具体処理策等	所属									
児童扶養手当 返還金【公債 権(強制徴収 可・不可)】	<p><b>28年度の達成状況及び取組内容など</b></p> <p>目標達成状況(未収金残高)</p> <table border="1" data-bbox="400 241 619 322"> <tr> <th colspan="3">目標達成状況(現年度+過年度)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>うち現年度</th> <th>うち過年度</th> </tr> <tr> <td>B1</td> <td>B1</td> <td>B1</td> </tr> </table> <p>【未収金残高(28実績):180,247千円(28目標:173,949千円)】            ・口座振替勧奨を行うとともに、滞納処分を実施した。(滞納処分:1件)</p> <p><b>29年度の取組内容</b></p> <p>【未収金残高(29目標):173,360千円(現年度:18,652千円 過年度:154,708千円)】            ・財務調査等を行い、高額滞納者の適切な滞納処分(差押、停止等)を行う。</p>	目標達成状況(現年度+過年度)				うち現年度	うち過年度	B1	B1	B1	
目標達成状況(現年度+過年度)											
	うち現年度	うち過年度									
B1	B1	B1									
児童福祉施設 徴収金【公債 権(強制徴収 可)】	<p><b>28年度の達成状況及び取組内容など</b></p> <p>目標達成状況(未収金残高)</p> <table border="1" data-bbox="400 544 619 624"> <tr> <th colspan="3">目標達成状況(現年度+過年度)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>うち現年度</th> <th>うち過年度</th> </tr> <tr> <td>B1</td> <td>B1</td> <td>B1</td> </tr> </table> <p>【未収金残高(28実績):75,367千円(28目標:47,458千円)】            ・口座振替勧奨を行うとともに、滞納者の預貯金調査を行い納付指導に努めてきた。</p> <p><b>29年度の取組内容</b></p> <p>【未収金残高(29目標):45,816千円(現年度:7,925千円 過年度:37,891千円)】            ・積極的な口座振替勧奨を行うとともに、高額滞納者は財務調査等を行い滞納処分(差押、停止等)を行う。</p>	目標達成状況(現年度+過年度)				うち現年度	うち過年度	B1	B1	B1	こども青少年局
目標達成状況(現年度+過年度)											
	うち現年度	うち過年度									
B1	B1	B1									
母子父子寡婦 福祉貸付金 【私債権】	<p><b>28年度の達成状況及び取組内容など</b></p> <p>目標達成状況(未収金残高)</p> <table border="1" data-bbox="400 880 619 960"> <tr> <th colspan="3">目標達成状況(現年度+過年度)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>うち現年度</th> <th>うち過年度</th> </tr> <tr> <td>A</td> <td>B1</td> <td>A</td> </tr> </table> <p>【未収金残高(28実績):730,202千円(28目標:742,049千円)】            ・各区において、10月から翌年1月に「償還促進月間」を実施し、早期滞納者に対し電話及び訪問による催告を実施した。            ・回収不能な債権について、債権放棄を行った。(19件、10,517千円)            ・1年以上返済が無く、滞納総額が20万円以上の債権者に対しては、サービサーによる債権回収を実施した。(259件:18,511千円)</p> <p><b>29年度の取組内容</b></p> <p>【未収金残高(29目標):722,348千円(現年度:49,943千円 過年度:672,405千円)】            ・引き続き、サービサーによる債権回収を実施する。また、連帯保証人・相続人に対しても納付交渉を図る。            ・貸付時に徹底した制度説明を行い、新たな滞納者を発生させないように努める。</p>	目標達成状況(現年度+過年度)				うち現年度	うち過年度	A	B1	A	
目標達成状況(現年度+過年度)											
	うち現年度	うち過年度									
A	B1	A									
土地賃貸料 【私債権】	<p><b>28年度の達成状況及び取組内容など</b></p> <p>目標達成状況(未収金残高)</p> <table border="1" data-bbox="400 1339 619 1420"> <tr> <th colspan="3">目標達成状況(現年度+過年度)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>うち現年度</th> <th>うち過年度</th> </tr> <tr> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table> <p>【未収金残高(28実績):30,000千円(28目標:30,000千円)】            ・債権の保全を行うとともに、返済計画に基づく納付はもとより、納付額の増額に粘り強く取り組み、多額の未収金を解消することができた。</p> <p><b>29年度の取組内容</b></p> <p>【未収金残高(29目標):25,080千円(過年度:25,080千円)】            ・返済計画に基づく確実な納付を目指す。</p>	目標達成状況(現年度+過年度)				うち現年度	うち過年度	A	A	A	環境局
目標達成状況(現年度+過年度)											
	うち現年度	うち過年度									
A	A	A									

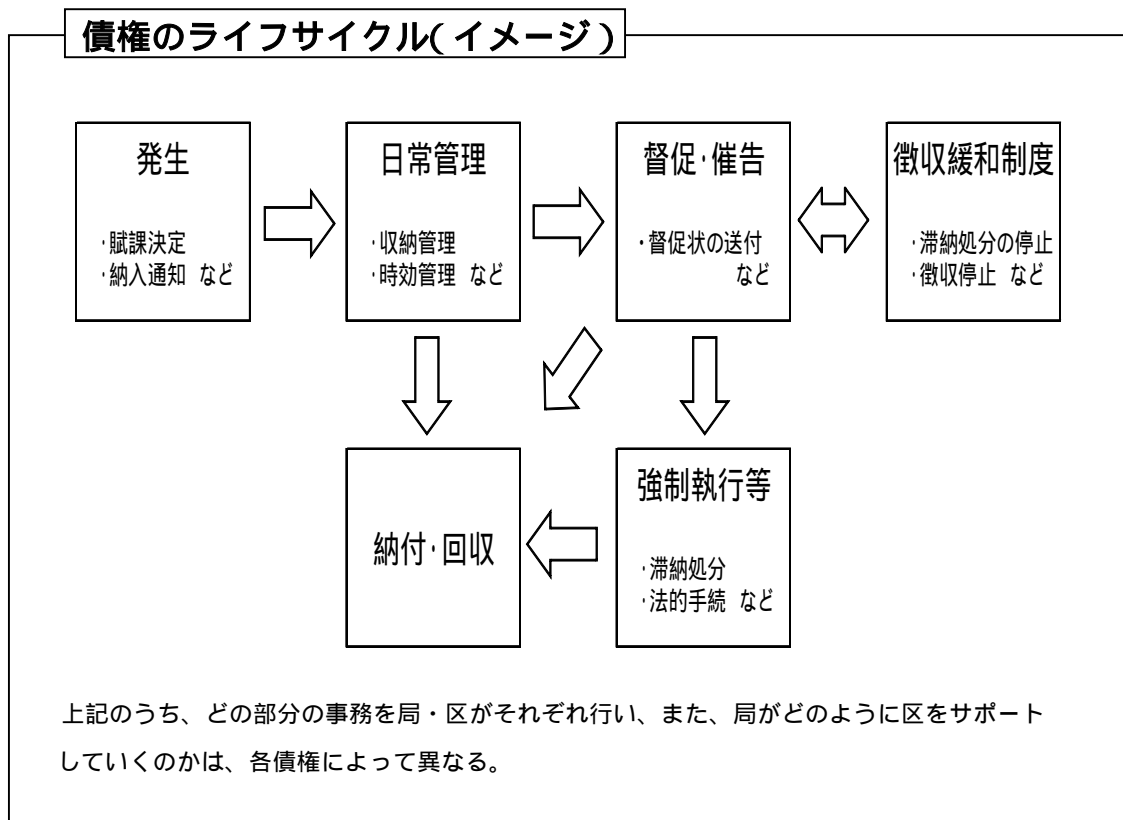
債権名	目標及び具体処理策等	所属												
不正入居等損害金(市営住宅)【私債権】	<p><b>28年度の達成状況及び取組内容など</b></p> <table border="1" data-bbox="416 226 632 322"> <tr><td colspan="3">目標達成状況(未収金残高)</td></tr> <tr><td colspan="3">目標達成状況(現年度+過年度)</td></tr> <tr><td></td><td>うち現年度</td><td>うち過年度</td></tr> <tr><td>A</td><td>B1</td><td>A</td></tr> </table> <p>【未収金残高(28実績):1,537,343千円(28目標:1,578,003千円)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・損害金発生の抑制の観点から即決和解手続きに誘導する取組を実施した。(和解申出件数:282件)</li> <li>・破産免責決定、相続人不存在の債権について、債権放棄を実施した。(16件)</li> </ul> <p><b>29年度の取組内容</b></p> <p>【未収金残高(29目標):1,484,506千円(現年度:30,211千円 過年度:1,454,295千円)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・督促業務について委託が実施できないかの検討を進める。</li> <li>・行方不明、破産免責決定、相続人不存在の債権について債権放棄の取組を進める。</li> </ul>	目標達成状況(未収金残高)			目標達成状況(現年度+過年度)				うち現年度	うち過年度	A	B1	A	都市整備局
目標達成状況(未収金残高)														
目標達成状況(現年度+過年度)														
	うち現年度	うち過年度												
A	B1	A												
下水道使用料【公債権(強制徴収可)】	<p><b>28年度の達成状況及び取組内容など</b></p> <table border="1" data-bbox="416 658 632 754"> <tr><td colspan="3">目標達成状況(未収金残高)</td></tr> <tr><td colspan="3">目標達成状況(現年度+過年度)</td></tr> <tr><td></td><td>うち現年度</td><td>うち過年度</td></tr> <tr><td>A</td><td>A</td><td>A</td></tr> </table> <p>【未収金残高(28実績):197,075千円(28目標:221,821千円)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建設局徴収分について、水道局、財政局等関係部署と連携しながら、滞納処分を実施した。</li> <li>・水道局徴収分について、水道局と連携しながら、水道局は給水停止を、建設局は財産調査及び滞納処分を、個々の利点を最大限有効に活用して徴収に努めた。</li> </ul> <p><b>29年度の取組内容</b></p> <p>【未収金残高(29目標):182,869千円(現年度:121,835千円 過年度:61,034千円)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建設局徴収分について、適切に滞納処分を行うとともに、水道局徴収分については、共同で未収金の回収に努める。</li> </ul>	目標達成状況(未収金残高)			目標達成状況(現年度+過年度)				うち現年度	うち過年度	A	A	A	建設局
目標達成状況(未収金残高)														
目標達成状況(現年度+過年度)														
	うち現年度	うち過年度												
A	A	A												
給水料【私債権】	<p><b>28年度の達成状況及び取組内容など</b></p> <table border="1" data-bbox="416 1068 632 1164"> <tr><td colspan="3">目標達成状況(未収金残高)</td></tr> <tr><td colspan="3">目標達成状況(現年度+過年度)</td></tr> <tr><td></td><td>うち現年度</td><td>うち過年度</td></tr> <tr><td>A</td><td>A</td><td>A</td></tr> </table> <p>【未収金残高(28実績):113,906千円(28目標:126,561千円)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・口座等振替普及率の向上に取り組みとともに、未収金回収特別チームによる、回収を実施した。</li> <li>・給水停止解除時に、納期限を経過した全ての未納料金を完納することを厳格に運用するように徹底した。</li> </ul> <p><b>29年度の取組内容</b></p> <p>【未収金残高(29目標):112,564千円(現年度:65,124千円 過年度:47,440千円)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時効が迫っている債権については、債務承認の取得等の中断措置をとる。</li> </ul>	目標達成状況(未収金残高)			目標達成状況(現年度+過年度)				うち現年度	うち過年度	A	A	A	水道局
目標達成状況(未収金残高)														
目標達成状況(現年度+過年度)														
	うち現年度	うち過年度												
A	A	A												
土地賃貸料(一般会計)【私債権】	<p><b>28年度の達成状況及び取組内容など</b></p> <table border="1" data-bbox="416 1478 632 1574"> <tr><td colspan="3">目標達成状況(未収金残高)</td></tr> <tr><td colspan="3">目標達成状況(現年度+過年度)</td></tr> <tr><td></td><td>うち現年度</td><td>うち過年度</td></tr> <tr><td>A</td><td>A</td><td>A</td></tr> </table> <p>【未収金残高(28実績):197,916千円(28目標:274,507千円)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・債務名義を取得したものについて、個別交渉、財産調査を行い、徴収停止等を行った。</li> </ul> <p><b>29年度の取組内容</b></p> <p>【未収金残高(29目標):195,844千円(現年度:2,605千円 過年度:193,239千円)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、債務者との交渉を行い、必要があれば提訴するとともに、既に債務名義を取得しているものについては、財産調査を実施し、早期回収に努める。</li> <li>・新たに債務名義を取得すべき案件について、訴訟手続きを進める。</li> </ul>	目標達成状況(未収金残高)			目標達成状況(現年度+過年度)				うち現年度	うち過年度	A	A	A	港湾局
目標達成状況(未収金残高)														
目標達成状況(現年度+過年度)														
	うち現年度	うち過年度												
A	A	A												

債権名	目標及び具体処理策等	所属									
土地賃貸料 (港営事業会 計)【私債権】	<p><b>28年度の達成状況及び取組内容など</b></p> <p>目標達成状況(未収金残高)</p> <table border="1" data-bbox="403 230 636 320"> <thead> <tr> <th colspan="3">目標達成状況(現年度+過年度)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>うち現年度</th> <th>うち過年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </tbody> </table> <p>【未収金残高(28実績):0千円(28目標:237,862千円)】            ・係争中の案件について、結果に応じた適切な処理を行った。</p> <p><b>29年度の取組内容</b></p> <p>解消済</p>	目標達成状況(現年度+過年度)				うち現年度	うち過年度	A	A	A	港湾局
目標達成状況(現年度+過年度)											
	うち現年度	うち過年度									
A	A	A									
過年度土地賃 貸料損害金 【私債権】	<p><b>28年度の達成状況及び取組内容など</b></p> <p>目標達成状況(未収金残高)</p> <table border="1" data-bbox="403 604 636 694"> <thead> <tr> <th colspan="3">目標達成状況(現年度+過年度)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>うち現年度</th> <th>うち過年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>B1</td> <td></td> <td>B1</td> </tr> </tbody> </table> <p>【未収金残高(28実績):169,176千円(28目標:107,033千円)】            ・債務名義を取得した債権について、財産調査を行い、徴収停止や履行延期の特約等を行った。</p> <p><b>29年度の取組内容</b></p> <p>【未収金残高(29目標):166,636千円(過年度:166,636千円)】            ・判決により確定した債権について、速やかに適切な処理を行う。            ・分納誓約者の納付管理を適切に行い、不履行になった場合は、法的手続きによる回収を検討する。</p>	目標達成状況(現年度+過年度)				うち現年度	うち過年度	B1		B1	港湾局
目標達成状況(現年度+過年度)											
	うち現年度	うち過年度									
B1		B1									
学校給食費 【私債権】	<p><b>28年度の達成状況及び取組内容など</b></p> <p>目標達成状況(未収金残高)</p> <table border="1" data-bbox="403 976 636 1066"> <thead> <tr> <th colspan="3">目標達成状況(現年度+過年度)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>うち現年度</th> <th>うち過年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>B1</td> <td>B1</td> <td>B1</td> </tr> </tbody> </table> <p>【未収金残高(28実績):160,600千円(28目標:126,929千円)】            ・滞納整理の弁護士委託を行い、190件・17,889千円を依頼し、4,291千円を回収した。            ・未納者のリストアップを行い、法的措置(支払督促の申立)を行うとともに、強制執行を行った。            (支払督促:117件 強制執行:39件)</p> <p><b>29年度の取組内容</b></p> <p>【未収金残高(29目標):194,790千円(現年度:98,849千円 過年度:95,941千円)】            ・債権回収の実績のある弁護士等への滞納整理等の業務委託を実施するとともに、法的措置を計画的に実施する。            ・児童手当から直接徴収できるよう制度構築を図る。</p>	目標達成状況(現年度+過年度)				うち現年度	うち過年度	B1	B1	B1	教育委員会事務局
目標達成状況(現年度+過年度)											
	うち現年度	うち過年度									
B1	B1	B1									

## 4 . 行政区別の未収金残高目標について

各局が予算所管となっているが、実際の徴収事務に区役所が携わっている一部の債権について、更なるPDCAサイクルを用いた取組を推進するため、各債権の目標をより細分化した行政区別の未収金残高目標を第20回大阪市債権回収対策会議にて設定し、それ以降毎年設定している。目標を達成できた債権、債権全体の目標達成には至らなかったが、多くの行政区で目標を達成した債権があるなど、一定の効果があつたため、引続き平成29年度も同目標を設定する。

なお、同目標を設定する債権は、平成28年度に引き続き、国民健康保険料、介護保険料、母子父子寡婦福祉貸付金、後期高齢者医療保険料とする。



一般的な債権のライフサイクルを簡略化したものは上記のイメージのとおりであり、局・区でそれぞれ担う役割は異なる。また、その役割も各債権によってそれぞれ違いはあるが、局と区が協力し、それぞれの行政区の目標達成を目指すことで各債権の目標を達成し、全市的な未収金残高目標の達成に向け取り組んでいく。

平成28年度 行政区別の未収金残高目標との比較

債権名： 国民健康保険料

(単位：千円)

	平成27年度末 未収金残高	平成28年度末 未収金残高目標(目標)	平成28年度末 未収金残高	H27～H28 削減額	目標額との比較	平成28年度徴収率	
	A	B	C	C - A	C - B	現年度	過年度
北区	754,344	656,103	691,725	62,619	35,622	89.7%	34.5%
						90.2%	30.4%
都島区	643,212	568,748	542,887	100,325	25,861	90.3%	25.0%
						90.8%	24.2%
福島区	322,776	277,924	295,579	27,197	17,655	91.6%	30.7%
						91.5%	24.6%
此花区	422,319	358,167	390,155	32,164	31,988	88.5%	20.1%
						88.4%	20.1%
中央区	947,442	849,459	828,139	119,303	21,320	85.0%	22.9%
						85.5%	21.2%
西区	697,223	633,842	594,968	102,255	38,874	88.8%	22.7%
						89.3%	23.3%
港区	687,678	630,510	615,527	72,151	14,983	87.6%	20.2%
						87.8%	19.9%
大正区	442,400	371,705	360,723	81,677	10,982	88.8%	25.1%
						90.1%	31.3%
天王寺区	379,064	337,186	366,367	12,697	29,181	91.3%	22.3%
						90.6%	19.8%
浪速区	859,890	795,909	785,826	74,064	10,083	80.0%	18.6%
						80.1%	15.5%
西淀川区	486,710	435,594	429,909	56,801	5,685	93.8%	19.9%
						94.1%	19.9%
淀川区	1,286,311	1,168,924	1,247,653	38,658	78,729	88.3%	23.4%
						88.0%	19.8%
東淀川区	1,166,079	1,025,035	1,084,231	81,848	59,196	88.0%	25.2%
						86.9%	23.9%
東成区	532,864	450,743	474,517	58,347	23,774	89.5%	22.9%
						89.0%	23.9%
生野区	1,249,221	1,111,250	1,235,262	13,959	124,012	87.2%	24.0%
						85.7%	21.6%
旭区	695,027	623,058	623,585	71,442	527	89.0%	20.3%
						88.7%	19.3%
城東区	935,098	766,567	768,882	166,216	2,315	91.0%	17.7%
						90.0%	24.0%
鶴見区	691,817	515,852	587,579	104,238	71,727	92.0%	19.6%
						91.5%	22.9%
阿倍野区	357,948	327,259	326,524	31,424	735	93.2%	31.4%
						93.5%	29.9%
住之江区	732,927	641,674	673,758	59,169	32,084	88.9%	24.5%
						89.3%	23.0%
住吉区	1,161,036	1,033,140	1,073,076	87,960	39,936	88.9%	21.0%
						87.9%	20.0%
東住吉区	872,551	693,688	801,058	71,493	107,370	89.7%	23.1%
						89.9%	20.7%
平野区	1,708,231	1,526,974	1,583,571	124,660	56,597	88.0%	23.2%
						88.3%	15.7%
西成区	1,039,832	952,118	1,003,248	36,584	51,130	81.9%	21.5%
						81.3%	20.5%
24区合計	19,072,000	16,751,429	17,384,749	1,687,251	633,320	88.8%	23.0%
						88.6%	21.5%

## 平成29年度 行政区別の未収金残高目標

債権名：国民健康保険料

(単位：千円)

	平成28年度末 未収金残高(決算見込)	平成29年度末 未収金残高目標	目標削減額 B - A	平成29年度 目標徴収率	
	A	B		現年度	過年度
北区	691,725	602,719	89,006	90.3%	35.9%
都島区	542,887	441,313	101,574	90.9%	26.4%
福島区	295,579	244,921	50,658	91.5%	32.1%
此花区	390,155	342,802	47,353	88.7%	21.5%
中央区	828,139	700,614	127,525	85.6%	24.3%
西区	594,968	505,886	89,082	89.6%	24.1%
港区	615,527	539,180	76,347	88.1%	21.6%
大正区	360,723	310,292	50,431	90.2%	26.5%
天王寺区	366,367	319,586	46,781	91.2%	23.7%
浪速区	785,826	661,905	123,921	80.4%	20.0%
西淀川区	429,909	369,996	59,913	94.0%	21.3%
淀川区	1,247,653	1,120,553	127,100	88.7%	24.8%
東淀川区	1,084,231	950,650	133,581	88.0%	26.6%
東成区	474,517	413,320	61,197	89.4%	24.3%
生野区	1,235,262	1,124,715	110,547	87.1%	25.4%
旭区	623,585	534,480	89,105	88.9%	21.7%
城東区	768,882	632,865	136,017	90.9%	19.1%
鶴見区	587,579	496,768	90,811	92.0%	21.0%
阿倍野区	326,524	289,214	37,310	93.5%	32.8%
住之江区	673,758	587,454	86,304	89.4%	25.9%
住吉区	1,073,076	932,080	140,996	88.8%	22.4%
東住吉区	801,058	692,420	108,638	89.9%	24.5%
平野区	1,583,571	1,304,310	279,261	88.4%	24.6%
西成区	1,003,248	945,263	57,985	81.8%	22.9%
24区合計	17,384,749	15,063,306	2,321,443	89.0%	24.4%

## 平成28年度 行政区別の未収金残高目標との比較

債権名： 介護保険料

(単位:千円)

	平成27年度末 未収金残高	平成28年度末 未収金残高目標(目標)	平成28年度末 未収金残高	H27～H28 削減額	目標額との比較	平成28年度徴収率	
	A	B	C	C - A	C - B	現年度	過年度
北区	83,384	71,853	80,240	3,144	8,387	98.0%	21.6%
						97.8%	17.7%
都島区	74,557	68,462	76,998	2,441	8,536	98.1%	21.3%
						97.9%	15.4%
福島区	34,043	30,155	33,957	86	3,802	98.6%	19.1%
						98.4%	21.6%
此花区	62,105	52,822	58,420	3,685	5,598	97.8%	20.3%
						97.6%	22.4%
中央区	63,541	53,120	64,309	768	11,189	97.8%	20.9%
						97.4%	17.2%
西区	53,493	46,945	52,634	859	5,689	98.1%	21.0%
						97.8%	18.2%
港区	74,221	60,834	70,670	3,551	9,836	98.0%	21.5%
						97.7%	19.9%
大正区	62,570	55,282	61,798	772	6,516	98.0%	20.8%
						97.7%	18.9%
天王寺区	33,790	31,143	36,663	2,873	5,520	98.7%	20.2%
						98.3%	16.3%
浪速区	64,364	53,191	64,335	29	11,144	96.7%	20.3%
						96.2%	11.3%
西淀川区	64,395	59,630	63,810	585	4,180	98.3%	21.1%
						98.1%	20.3%
淀川区	167,005	141,399	161,007	5,998	19,608	97.6%	21.2%
						97.3%	15.2%
東淀川区	127,185	109,736	126,644	541	16,908	98.1%	21.6%
						97.9%	13.4%
東成区	71,308	63,158	71,935	627	8,777	97.9%	21.0%
						97.6%	17.2%
生野区	187,373	156,288	180,211	7,162	23,923	96.8%	21.3%
						96.5%	15.3%
旭区	57,932	51,777	55,537	2,395	3,760	98.7%	20.6%
						98.5%	21.3%
城東区	113,382	99,652	107,508	5,874	7,856	98.4%	20.6%
						98.3%	20.8%
鶴見区	51,268	44,559	51,595	327	7,036	98.7%	19.5%
						98.5%	18.8%
阿倍野区	52,676	47,865	49,522	3,154	1,657	98.9%	18.4%
						98.8%	21.0%
住之江区	102,191	89,867	105,842	3,651	15,975	98.1%	20.2%
						97.8%	15.6%
住吉区	113,081	98,594	111,712	1,369	13,118	98.3%	20.1%
						98.2%	14.1%
東住吉区	103,068	91,519	101,933	1,135	10,414	98.3%	20.2%
						98.1%	16.0%
平野区	170,357	146,056	176,012	5,655	29,956	98.0%	20.9%
						97.6%	13.3%
西成区	199,281	162,223	196,734	2,547	34,511	96.5%	21.6%
						95.9%	12.9%
24区合計	2,186,570	1,886,130	2,160,026	26,544	273,896	98.0%	20.8%
						97.8%	16.3%



## 平成29年度 行政区別の未収金残高目標

債権名： 介護保険料

(単位:千円)

	平成28年度末 未収金残高(決算見込)	平成29年度末 未収金残高目標	目標削減額	平成29年度 目標徴収率	
	A	B	B - A	現年度	過年度
北区	80,240	62,264	17,976	98.0%	26.5%
都島区	76,998	61,765	15,233	98.1%	27.9%
福島区	33,957	28,965	4,992	98.6%	25.9%
此花区	58,420	48,060	10,360	97.9%	24.9%
中央区	64,309	52,144	12,165	97.7%	27.0%
西区	52,634	41,898	10,736	98.1%	27.6%
港区	70,670	56,363	14,307	97.9%	25.7%
大正区	61,798	50,261	11,537	98.0%	26.3%
天王寺区	36,663	31,433	5,230	98.4%	26.7%
浪速区	64,335	46,995	17,340	96.6%	27.6%
西淀川区	63,810	53,213	10,597	98.3%	26.0%
淀川区	161,007	120,233	40,774	97.6%	27.0%
東淀川区	126,644	94,927	31,717	98.1%	27.9%
東成区	71,935	57,825	14,110	97.9%	27.8%
生野区	180,211	134,252	45,959	96.9%	27.0%
旭区	55,537	45,618	9,919	98.7%	25.6%
城東区	107,508	86,581	20,927	98.5%	25.9%
鶴見区	51,595	42,849	8,746	98.6%	25.9%
阿倍野区	49,522	39,744	9,778	98.9%	25.2%
住之江区	105,842	85,792	20,050	98.1%	27.2%
住吉区	111,712	83,810	27,902	98.4%	27.8%
東住吉区	101,933	79,071	22,862	98.3%	27.3%
平野区	176,012	136,945	39,067	97.9%	28.1%
西成区	196,734	145,211	51,523	96.3%	27.5%
24区合計	2,160,026	1,686,219	473,807	98.0%	27.0%

## 平成28年度 行政区別の未収金残高目標との比較

債権名： 母子父子寡婦福祉貸付金

(単位:千円)

	平成27年度末 未収金残高	平成28年度末 未収金残高目標(目標)	平成28年度末 未収金残高	H27～H28 削減額	目標額との比較	平成28年度徴収率	
	A	B	C	C - A	C - B	上段:目標、下段:実績 現年度	過年度
北区	24,154	24,325	24,755	601	430	75.7%	7.2%
						69.5%	8.0%
都島区	28,325	26,524	22,194	6,131	4,330	91.2%	12.8%
						87.2%	26.3%
福島区	10,841	11,332	10,636	205	696	86.0%	5.3%
						79.9%	10.1%
此花区	32,866	32,608	33,770	904	1,162	77.5%	8.3%
						69.2%	9.7%
中央区	16,149	16,102	16,301	152	199	70.6%	7.6%
						65.8%	8.7%
西区	11,188	11,121	11,392	204	271	88.1%	4.5%
						83.1%	3.2%
港区	19,326	18,606	20,569	1,243	1,963	85.0%	15.8%
						76.6%	14.1%
大正区	17,241	16,582	17,418	177	836	89.1%	9.1%
						82.8%	8.4%
天王寺区	25,046	24,531	25,428	382	897	70.4%	9.1%
						76.5%	8.4%
浪速区	26,027	25,645	24,650	1,377	995	71.3%	5.3%
						58.2%	10.0%
西淀川区	13,003	12,876	12,640	363	236	85.3%	8.2%
						84.0%	11.5%
淀川区	57,604	56,686	58,491	887	1,805	83.1%	5.9%
						70.7%	8.3%
東淀川区	33,698	33,368	34,577	879	1,209	78.9%	8.2%
						76.9%	4.9%
東成区	6,235	5,994	5,920	315	74	87.2%	9.2%
						83.7%	12.8%
生野区	58,334	57,429	56,253	2,081	1,176	84.0%	5.3%
						81.0%	7.7%
旭区	21,554	21,367	22,433	879	1,066	86.0%	6.7%
						82.7%	6.8%
城東区	36,126	33,357	32,384	3,742	973	90.7%	8.2%
						88.7%	12.5%
鶴見区	12,748	12,608	12,638	110	30	88.0%	9.5%
						79.8%	15.5%
阿倍野区	24,204	24,514	21,174	3,030	3,340	85.8%	4.0%
						81.7%	20.7%
住之江区	27,007	25,923	24,305	2,702	1,618	85.7%	9.2%
						81.6%	11.8%
住吉区	87,545	86,337	86,146	1,399	191	84.9%	5.6%
						83.0%	5.3%
東住吉区	76,873	78,583	76,853	20	1,730	75.0%	6.5%
						70.0%	7.7%
平野区	76,513	75,804	69,233	7,280	6,571	83.3%	5.8%
						84.4%	6.7%
西成区	9,779	9,827	10,042	263	215	84.2%	10.0%
						83.3%	13.9%
24区合計	752,386	742,049	730,202	22,184	11,847	83.4%	7.2%
						78.7%	9.4%

## 平成29年度 行政区別の未収金残高目標

債権名： 母子父子寡婦福祉貸付金

(単位:千円)

	平成28年度末 未収金残高(決算見込)	平成29年度末 未収金残高目標	目標削減額 B - A	平成29年度 目標徴収率	
	A	B		現年度	過年度
北区	24,755	25,100	345	73.4%	7.5%
都島区	22,194	20,444	1,750	90.0%	16.9%
福島区	10,636	11,258	622	83.6%	7.0%
此花区	33,770	33,803	33	74.4%	8.8%
中央区	16,301	16,305	4	68.8%	8.0%
西区	11,392	11,401	9	86.6%	4.1%
港区	20,569	20,293	276	82.1%	15.3%
大正区	17,418	17,020	398	86.8%	8.9%
天王寺区	25,428	25,165	263	73.3%	8.9%
浪速区	24,650	24,205	445	66.3%	6.9%
西淀川区	12,640	12,550	90	84.8%	9.3%
淀川区	58,491	58,117	374	78.2%	6.7%
東淀川区	34,577	34,917	340	78.1%	7.1%
東成区	5,920	5,695	225	85.9%	10.3%
生野区	56,253	55,069	1,184	83.1%	6.1%
旭区	22,433	22,549	116	84.6%	6.7%
城東区	32,384	30,697	1,687	90.2%	9.6%
鶴見区	12,638	12,523	115	85.2%	11.5%
阿倍野区	21,174	20,632	542	84.3%	9.7%
住之江区	24,305	22,917	1,388	84.3%	10.0%
住吉区	86,146	84,959	1,187	84.3%	5.5%
東住吉区	76,853	78,141	1,288	73.6%	6.9%
平野区	69,233	68,455	778	83.7%	6.1%
西成区	10,042	10,133	91	83.8%	11.3%
24区合計	730,202	722,348	7,854	81.8%	7.8%

## 平成28年度 行政区別の未収金残高目標との比較

債権名： 後期高齢者医療保険料

(単位:千円)

	平成27年度末 未収金残高	平成28年度末 未収金残高目標(目標)	平成28年度末 未収金残高	H27～H28 削減額	目標額との比較	平成28年度徴収率	
	A	B	C	C - A	C - B	上段:目標、下段:実績 現年度 過年度	
北区	19,908	18,752	18,850	1,058	98	99.0% 98.9%	28.6% 47.4%
都島区	22,287	18,423	19,963	2,324	1,540	99.0% 98.7%	28.6% 27.1%
福島区	15,257	12,450	15,574	317	3,124	99.0% 98.3%	28.6% 40.9%
此花区	11,831	10,047	10,794	1,037	747	99.0% 98.9%	28.6% 25.2%
中央区	21,114	17,505	21,739	625	4,234	99.0% 98.6%	28.6% 36.6%
西区	22,317	16,820	25,599	3,282	8,779	99.0% 98.1%	28.6% 22.1%
港区	14,977	13,312	18,387	3,410	5,075	99.0% 98.5%	28.6% 28.4%
大正区	16,792	12,825	14,559	2,233	1,734	99.0% 98.7%	28.6% 28.6%
天王寺区	15,139	13,790	12,456	2,683	1,334	99.0% 99.2%	28.6% 35.7%
浪速区	14,496	10,147	10,722	3,774	575	99.0% 98.4%	28.6% 25.6%
西淀川区	16,100	14,145	14,544	1,556	399	99.0% 99.3%	28.6% 25.6%
淀川区	38,749	30,214	41,900	3,151	11,686	99.0% 98.4%	28.6% 20.8%
東淀川区	30,469	26,323	33,824	3,355	7,501	99.0% 98.7%	28.6% 25.5%
東成区	21,764	16,722	21,812	48	5,090	99.0% 98.4%	28.6% 23.4%
生野区	27,857	22,307	28,701	844	6,394	99.0% 98.6%	28.6% 27.0%
旭区	19,533	18,329	15,545	3,988	2,784	99.0% 99.3%	28.6% 42.7%
城東区	27,245	25,355	34,941	7,696	9,586	99.0% 98.6%	28.6% 29.2%
鶴見区	12,434	13,177	12,408	26	769	99.0% 99.1%	28.6% 42.6%
阿倍野区	20,042	20,216	18,109	1,933	2,107	99.0% 99.2%	28.6% 31.9%
住之江区	24,906	20,369	26,472	1,566	6,103	99.0% 98.4%	28.6% 28.6%
住吉区	38,152	30,981	36,664	1,488	5,683	99.0% 98.7%	28.6% 27.3%
東住吉区	26,147	24,849	26,081	66	1,232	99.0% 98.9%	28.6% 31.9%
平野区	39,065	32,842	33,860	5,205	1,018	99.0% 99.1%	28.6% 31.3%
西成区	46,939	28,339	44,658	2,281	16,319	99.0% 96.6%	28.6% 17.1%
24区合計	563,520	468,239	558,162	5,358	89,923	99.0% 98.7%	28.6% 28.8%

## 平成29年度 行政区別の未収金残高目標

債権名： 後期高齢者医療保険料

(単位:千円)

	平成28年度末 未収金残高(決算見込)	平成29年度末 未収金残高目標	目標削減額	平成29年度 目標徴収率	
	A	B	B - A	現年度	過年度
北区	18,850	19,398	548	99.0%	29.6%
都島区	19,963	18,213	1,750	99.0%	29.6%
福島区	15,574	13,173	2,401	99.0%	29.6%
此花区	10,794	10,027	767	99.0%	29.6%
中央区	21,739	18,610	3,129	99.0%	29.6%
西区	25,599	18,926	6,673	99.0%	29.6%
港区	18,387	15,617	2,770	99.0%	29.6%
大正区	14,559	12,316	2,243	99.0%	29.6%
天王寺区	12,456	13,064	608	99.0%	29.6%
浪速区	10,722	8,675	2,047	99.0%	29.6%
西淀川区	14,544	14,145	399	99.0%	29.6%
淀川区	41,900	32,936	8,964	99.0%	29.6%
東淀川区	33,824	29,184	4,640	99.0%	29.6%
東成区	21,812	17,256	4,556	99.0%	29.6%
生野区	28,701	23,581	5,120	99.0%	29.6%
旭区	15,545	17,393	1,848	99.0%	29.6%
城東区	34,941	30,621	4,320	99.0%	29.6%
鶴見区	12,408	14,007	1,599	99.0%	29.6%
阿倍野区	18,109	20,533	2,424	99.0%	29.6%
住之江区	26,472	22,044	4,428	99.0%	29.6%
住吉区	36,664	31,297	5,367	99.0%	29.6%
東住吉区	26,081	26,124	43	99.0%	29.6%
平野区	33,860	31,956	1,904	99.0%	29.6%
西成区	44,658	27,475	17,183	99.0%	29.6%
24区合計	558,162	486,571	71,591	99.0%	29.6%

## 議題 3

その他

## 重複滞納者の状況について

重複滞納者(過年度分)の状況

(単位:百万円)

債権区分	平成29年6月当初(A)		平成28年6月当初(B)		(A)-(B)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険料	39,130	7,676	43,430	8,616	4,300	940
市税	36,738	3,428	40,912	4,207	4,174	779
介護保険料	10,010	775	11,089	809	1,079	34
保育所保育料	1,702	240	2,154	294	452	54
児童福祉施設等徴収金	100	26	113	28	13	2
総計	42,415	12,145	47,161	13,954	4,746	1,809

市税、国民健康保険料、介護保険料、保育所保育料、児童福祉施設等徴収金の5種類の強制徴収できる公債権について、名寄せ作業を行い、重複滞納者に対する取組を推進している。

取組の結果、平成29年6月当初における重複滞納案件は、平成28年同時期と比較し、1,809百万円減少し、12,145百万円となっている。

しかしながら、未だに多くの重複滞納者にかかる未収債権が存在するため、引続き取組を継続する必要がある。

### 重複滞納者に対する取組

債権担当者が市税の処理情報を活用し、早期処理を図る。

「国民健康保険料」と「介護保険料」についてはデータの共有化等を行い、滞納処分等の実施可能案件について迅速に対応する。

市債権回収対策室において、重複滞納案件（国民健康保険料と市税の重複）を引継ぎ、徴収を行う。

## 平成 30 年度以降の目標設定について

未収金対策については、第 18 回大阪市債権回収対策会議（平成 27 年 8 月 10 日開催）において設定した、平成 29 年度末未収金残高 435 億円以下を目標に取り組を進めているところである。未収金対策については、平成 30 年度以降も取組を継続して行うこととし、平成 30 年度及び 31 年度の目標を新たに設定する。については、下記のとおり目標設定を行う予定である。

### 【方法】

各所属において、29 年度の進捗状況を踏まえて、現状分析や今後の状況予測を行ったうえで、目指すべき徴収率等、未収金対策の目標を設定し、その内容に基づき設定。

### 【スケジュール（案）】

- ・ 平成 29 年 9 月初旬各所属に対し、債権ごとの調定額・徴収額等見込、徴収率・整理率等見込（目標）、未収金残高目標、及びそれらの算出根拠等について照会。
- ・ 局ごとに集計・調整（必要に応じヒアリング等を行う）全市分を集約。
- ・ 平成 30 年 1 月から 3 月の間に、大阪市債権回収対策会議を開催し、全市目標として設定。

### 【取組内容】

現行の戦略である、「新たな未収金を極力発生させない」・「既存未収金の解消」の 2 本柱で、全庁的な未収金対策の強化に取り組む。なお、既存未収金の解消については、支払能力がある滞納債務者に対する法的措置の徹底等をはじめとする債権別の行動計画に基づく取組を引続き推進する。

### 【設定した目標について】

市政改革プラン 2.0 の「柱 1 - 1 - (2) - イ 歳入の確保」の取り組み目標へ反映し、全市的に取り組む。

現行は、「31 年度目標は、29 年度の進捗状況を踏まえて設定予定」としている。



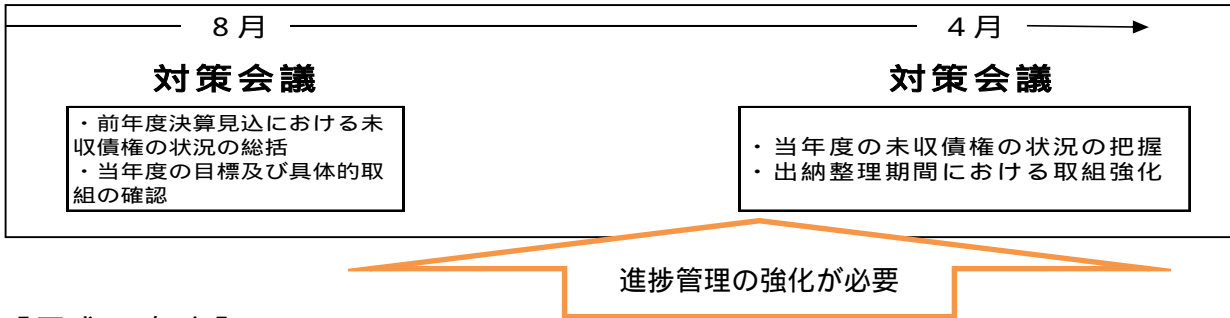
## 大阪市債権回収対策会議開催時期等の考え方について

### 【従来】

副市長を議長とし、所属長の委員で構成される「大阪市債権回収対策会議」を年2回開催。

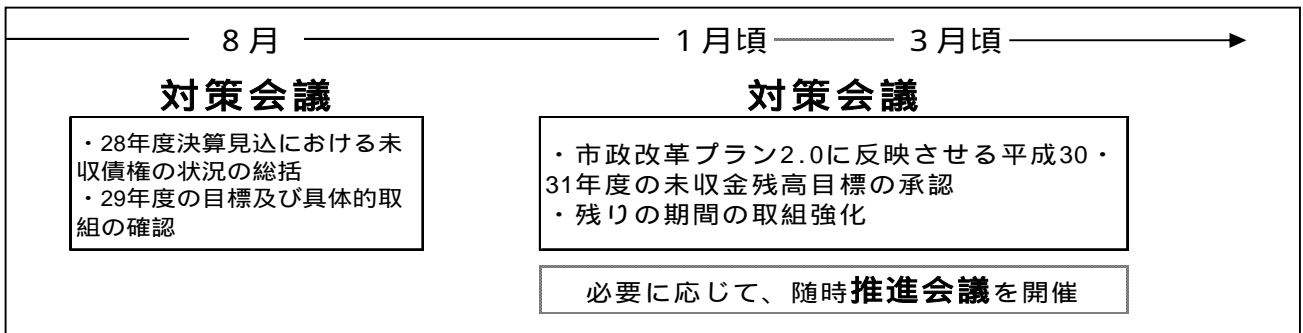
8月上旬、前年度決算見込における未収金の状況と目標達成状況の評価及び当年度の取組内容についての確認のため開催、翌年4月頃に出納整理期間の取組の強化等のため開催。

\* 対策会議に先立っては、主要債権の所管課長の委員で構成される「大阪市債権回収対策推進会議」を開催し、実務的な議論を行っている。



### 【平成29年度】

平成30年度・31年度の未収金残高状況目標を設定し、対策会議で承認を得て市政改革プラン2.0に反映させる必要がある。そのため、1月から3月頃の間、対策会議を開催する。



### 【平成30年度以降】

平成30年度以降は、対策会議を原則年1回、8月上旬に開催するほか、主要債権について10月末決算見込データに基づき、1月頃に推進会議を行う。その他、進捗状況に応じて随時の推進会議、場合によっては対策会議を行う。

主要債権以外の債権所管についても情報共有するほか、必要に応じ推進会議の委員以外の所管も召集して、取り組み状況確認のための会議を行う。

